

V-4. 申請書

(様式1)

機関番号	18001
------	-------

平成25年度「地(知)の拠点整備事業」申請書

1. 設置形態	国立	2. 学校種別	大学
3. 大学等名	琉球大学		
4. 所在地	〒903-0213 903-0215	住所	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地(法文学部、観光産業科学部、教育学部、理学部、工学部、農学部、人文社会科学研究科、観光科学研究科、教育学研究科、理工学研究科、農学研究科、法務研究科、特別支援教育特別専攻科) 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地(医学部、医学研究科、保健学研究科)
5. 事業名称 (30字以内)	ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)		
6. 申請者 (学長等)	氏名	大城 肇	職名 学長
7. 事業者 (大学等の代表者)	氏名	大城 肇	職名 学長
8. 事業担当者	氏名	下地 芳郎	職名 教授
9. 連携する自治体	沖縄県		
10. 企業、NPO等各種団体・機関	沖縄県経済団体会議(沖縄県経営者協会、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県工業連合会、沖縄経済同友会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄県情報通信関連産業団体連合会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄県建設業協会、JAおきなわ、沖縄県漁業協同組合連合会、以上12団体)、ジェトロ沖縄、独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター、沖縄県国際交流・人材育成財団、公益社団法人経済同友会、全国イノベーション推進機関ネットワーク		
11. 事業の一部を協力する大学等	なし		
12. 学部・研究科等名 (学生が所属する全ての部局名を記入)	【学部】 法文学部(405人)、観光産業科学部(140人)、教育学部(190人)、理学部(200人)、医学部(167人)、工学部(350人)、農学部(130人) 【研究科】 人文社会科学研究科博士前期課程(45人)・博士後期課程(4人)、観光科学研究科修士課程(6人)、教育学研究科修士課程(35人)、医学研究科修士課程(15人)・博士課程(38人)、保健学研究科博士前期課程(10人)・博士後期課程(3人)、理工学研究科博士前期課程(145人)・博士後期課程(12人)、農学研究科修士課程(35人)、法務研究科専門職学位課程(22人) 【専攻科】 特別支援教育特別専攻科(10人)		
	総 入 学 定 員	1,962人	

13. 本事業担当課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先				
課名	企画評価戦略室		所在地	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
責任者	氏名	新田 早苗	職名	室長
	氏名	具志堅 興治	職名	企画戦略係長
担当者	電話番号	098-895-8105	FAX番号	098-895-8051
	e-mail①	kkkaku@to.jim.u-ryukyuu.ac.jp	e-mail②	khshosa@to.jim.u-ryukyuu.ac.jp

14. 学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況についての情報のHP等における公表の有無	有
---	---

15. 申請経費						
年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
申請額 (単位千円)	46,014	58,000	58,000	58,000	58,000	278,014

16. 事業期間	平成25年度～平成29年度(5年間)
----------	--------------------

17. 事業の概要(※400字以内)
<p>沖縄県唯一の総合大学である本学の資源をより一層活用して地域の人材を高度化し、新たな人材とするためのプロジェクトを全学が一丸となり、自治体等と連携・協働して展開する。これにより、島嶼地域における人材育成の“場”の形成、地域を知り、地域を活性化できる智慧・視野・高い実践能力を育成する仕組みの構築を目指す。</p> <p>そのために、島嶼地域固有の課題である、空間的・時間的・経済的制約による地域の再生・活性化を担う人材育成の困難さに焦点をあて、「学びの高度化プログラム」、「地域再生・活性化能力強化プロジェクト」、「学びの場の多元的な形成」等の取組を掲げ、自治体等と協働してこれらの円滑な実施に取り組む。</p> <p>本事業により、地域の人々と学生・大学院生、大学の教職員が協働で学び合い、高め合うことを通して、活力ある学びのコミュニティモデル及び新たな人材の創出モデルを構築する。【386字】</p>

平成25年度「地(知)の拠点整備事業」計画調書

<p>1. 大学等の目的・目標を踏まえた「地域志向」【2ページ以内】</p> <p>1. 大学等の目的・目標 学則等に定める大学全体の目的・目標を記入してください。</p> <p>(1) 琉球大学の基本理念 琉球大学は、建学の精神である「自由平等、寛容平和」を継承・発展させて、「真理の探究」、「<u>地域・国際社会への貢献</u>」、「平和・共生の追求」を基本理念とする。</p> <p>(2) 琉球大学学則 本学は、広く教養的知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、その目的を実現するための教育研究を行い、その<u>成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。</u></p> <p>(3) 琉球大学大学院学則 琉球大学大学院(以下「大学院」という。)は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて文化の進展に寄与することを目的とする。 大学院のうち専門職大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。</p>
<p>2. 大学等の目的・目標を踏まえた「地域志向」 大学全体の目的・目標における「地域志向」の位置付け、当該大学にとっての「地域志向」の内容を具体的に記入してください。</p> <p>(1) 「地域志向」の位置付け</p> <p>① 琉球大学憲章</p> <p>ア) 琉球大学は、基盤研究の重要性を認識したうえで、特色ある自然・文化・歴史を有する<u>琉球列島の地域特性を活かした研究を多様な視点から展開し、世界水準の個性的な研究拠点たることを目指す。</u></p> <p>イ) 琉球大学は、社会に「開かれた大学」として、人と人とを結びつける大学を目指す。また、<u>大学が社会を変え、社会が大学を変えるという相互関係を自覚し、琉球列島における最高学府として本学の社会的使命を果たすべく、不断の努力を行う。</u></p> <p>ウ) 琉球大学は、学術的に確立した知識・技術を社会に還元するだけでなく、<u>社会と共有する諸課題の解決に取り組む対等のパートナーとして、多様な個人・団体と協働する。</u></p> <p>エ) 琉球大学は、<u>地域社会の再生</u>に取り組むとともに、豊かな自然環境を守り、<u>持続可能な地域社会の発展に寄与する責任を担う。</u></p> <p>② 国立大学法人琉球大学 中期目標</p> <p>ア) 大学像 琉球大学は、「<u>地域特性に根ざした国際性豊かなアジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学</u>」を将来像とする。具体的には次の5点にまとめられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性に根ざした世界水準の教育研究拠点大学 ◇ 教育研究の成果を地域に還元し、社会の発展のために貢献する大学 ◇ 沖縄の歴史に学び、世界の平和と人類の福祉に貢献する大学 ◇ アジア・太平洋地域との連携を中心として世界に開かれた大学 ◇ 人類の文化遺産を継承発展させ、自然との調和・共生を目指す大学

イ) 人材像

琉球大学は、「普遍的価値を身につけた21世紀型市民として、地域社会及び国際社会の発展に寄与できる人材」を養成する。具体的には次の4点にまとめられる。

- ◇ 豊かな教養と自己実現力を有し、総合的な判断力を備えた人材
- ◇ 優れた専門性を持ち、地域社会及び国際社会に貢献する人材
- ◇ 外国語運用能力と国際感覚を有し、国際社会で活躍する人材
- ◇ 地域の歴史と自然に学び、世界の平和及び人類と自然の共生に貢献する人材

ウ) 長期目標

琉球大学は、琉球弧の持つ歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に基づく特色のある教育研究を行い、兩の柔らかな学知を打ち立て、広く地域社会及び国際社会に対して知の貢献をしていくことを目標とし、アジア・太平洋地域の中核的な教育研究拠点としての大学づくりを目指す。

- ・ 基礎科学研究を重視しつつ、地域特性を踏まえた世界水準の研究を戦略的に推進し特化させ、中核的な学術研究拠点を形成する。
- ・ 建学以来の伝統を継承・発展させ、教育研究成果をもとに地域社会及び国際社会に積極的に貢献するとともに、地域における生涯学習機会の拠点として中核的な役割を果たす。

(2) 「地域志向」の内容

本学は、「この沖縄の地に高等教育を」という地域の人々の熱望に基づいて設立された。この経緯は、他の国立大学にない特異なものであり、それを基点として草創期からこれまで、地域の人々に密着した活動を続けている。

この伝統に立脚し、本学は地域の人々から「私たちの琉大」として常に期待を寄せられる、そして、その期待に真摯に 대응する大学となることを目指して、平成22年度に地域貢献活動の基本的な方針である「琉大ちゅら島プラン」を策定し、以後、これらの活動の充実を図ってきている。

「琉大ちゅら島プラン ～地域とともに、地域に根ざす教育・研究・社会貢献～」(平成23年2月21日策定)

- ① 琉球大学は、ちゅら島沖縄の自然を守り、環境問題を解決し、住みよい社会を実現するために地域と連携して取り組みます。琉球大学は、我が国唯一、亜熱帯に位置する地域の貴重な自然遺産を守り、赤土汚染対策やサンゴ礁の保全等、急務の問題の解決に積極的に取り組むとともに、行政、市民及び産業界への貢献のためシンポジウム等を開催し、大学で開発した知識・技術の還元等の活動を行います。
- ② 琉球大学は、沖縄県民の健康長寿を実現し、健やかな社会をつくるために、地域と連携して取り組みます。『長寿県沖縄』は、沖縄の持つ多くの健康資源の包括的・象徴的シンボルであり、琉球大学は、本学に蓄積された研究成果を地域へ還元するため、行政、市民及び産業界と連携して、県民の健康長寿を働き、かつ、それを活かすための活動を行います。
- ③ 琉球大学は、我が沖縄うるま島が、平和で安心、安全な社会となるように、地域と連携して取り組みます。琉球大学は、沖縄の歴史と自然に学び、人類と自然の共生に貢献し、平和で安心、安全な社会を構築するため、地震・海岸・森林及び地盤等防災の分野並びに国際協調等に関する分野で本学に蓄積された研究成果を、行政、市民及び産業界と連携して活用し、それを活かすための活動を行います。
- ④ 琉球大学は、沖縄の現在及び将来を担う人材育成に努め、豊かな社会を実現するために、地域と連携して取り組みます。琉球大学は、地域に密着した大学として行政、市民及び産業界と連携し、地域の中核となり豊かな未来を担う人材を輩出するため、教育研究、医療、法曹等、様々な分野での育成活動を行います。
- ⑤ 琉球大学は、教育・研究の成果を地域社会に還元し、多様な社会・文化の発展に寄与するために、地域と連携して取り組みます。琉球大学は、沖縄県唯一の総合大学として幅広い教育・研究を推進しており、海で囲まれた亜熱帯島嶼地域の特性を活かした研究や「琉球・沖縄」という独自の歴史及び社会・文化に基づく国際的な広がりのある研究の成果を国際社会に発信し、行政、市民及び産業界と連携し、多様な社会と文化の発展に寄与する活動を行います。

Ⅱ. 「地域」の設定【2ページ以内】

1. 「地域」の図

今回の申請に関連する地域の地図を記入してください。



2. 「地域」の課題等

① 「地域」に含まれる各自治体の人口と財政力の現状

都道府県・市区町村	H22国勢調査人口	財政力指数(21~23 平均)
沖縄県	1,392,818 人	0.29

※都道府県・市区町村の数が多い場合は、適宜欄を追加して下さい。

② 「地域」の課題

今回の申請により解決を図ろうとする課題を中心に、当該地域の課題を記入してください。(ここで示された地域の課題に対する大学の対応については、「Ⅲ. 地域を志向した教育・研究・社会貢献の現状と達成目標」及び「Ⅳ. 地域を志向した教育・研究・社会貢献の具体的な取組」で記載すること。)

沖縄県は、昭和47年に米軍施政権下から日本に復帰した。本土各県との格差是正を図るため、国策による沖縄振興関係施策等を展開し、社会資本の整備、就業者数の増加、観光産業等の成長など、着実に発展してきたが、一人当たり県民所得の向上、失業率の改善、島嶼経済の不利性の克服には至っておらず、固有の課題とされる広大な米軍基地の負担軽減と並び、離島振興も大きな地域課題として残されている。

沖縄県が、平成24年度に策定した沖縄振興に係る総合計画「沖縄21世紀ビジョン基本計画」では、これらの課題を乗り越え、地域の再生・活性化を目指すうえで、最も重要かつ中心となるものを「人材育成」と置き、「将来像実現の原動力となる人づくり」を掲げている。

これを踏まえ、本学は沖縄県が抱える島嶼地域固有の課題である、「地域の再生・活性化を担う人材育成の困難さ」の克服に焦点をあて、教育・研究・社会貢献をもって地域と連携し、地域の教育力を結集した、「地域の再生・活性化を担う新たな人材の創出」に取り組む。当該課題の具体的な要因は次のとおりである。

ア) 学び(学び直し)の高度化への空間的・時間的制約

- ・ 島嶼地域における学びや学び直し機会へのアクセスの不便さ
- ・ 鉄軌道がほとんどない等の公共交通の不便さ
- ・ 自治体及び産業界が必要とする、高度な能力の育成に特化した体系的プログラムの不足

イ) リビングコスト・教育コストに関する経済的制約

- ・ 県民所得全国7割水準(財政指標 0.28; 全国平均 0.45 平成23年度国勢調査)の経済格差
- ・ 経済格差の進行による教育格差の再生産・固定化(同一世代内、世代間)
- ・ 若年層の高い失業率と離職率(意欲の減退、社会の不安定化、求人・求職のミスマッチ)
- ・ 低位な学力水準、大学進学率 38%、若者の内向き志向・県内志向

3. 当該「地域」を対象とする理由

大学等が当該地域の拠点となる必要性・重要性を、これまでの自治体、地元企業、NPO 等各種団体・機関との連携の実績も含めて記入してください。

沖縄県に立地する唯一の国立の総合大学として、本学は沖縄県における多様な人材育成と科学技術の振興に貢献する責務を負っている。本学と沖縄県が連携し、本学の教育研究資源(人材、教育力・研究力、設備等)を有機的かつ効率的に活用し、積極的に地域の課題解決に取り組むことにより、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げる「将来像実現の原動力となる人づくり」を果たすことができる。

沖縄の将来を担う人材を育成するに当たり、本学には、これまでの実績及び教育研究に関する資源に加え、連携による活動成果を地域に還元する体制がある。これらのことから、本学は、沖縄県における拠点としての必要性及び重要性を有すると認識する。

① Land Grant Universityの精神

本学は、高等教育機関の設置を望む県民運動によって設立に至ったことや、開学から 18 年間、米国の Land Grant University であるミシガン州立大学から派遣された教師陣の指導を受けて根付いた「研究成果を地域に還元し普及させ地域に貢献する大学」の精神が、今でも継承されている。さらに本学は、沖縄県で唯一の国立の総合大学であることから、地域貢献活動はまさに本学の使命である。

② 沖縄21世紀ビジョン基本計画での位置づけ

平成 24 年に策定された沖縄振興のための「沖縄21世紀ビジョン基本計画」には、「本県唯一の総合大学である琉球大学においては、教育研究施設や地域貢献拠点施設等の整備充実を図り、人材育成、研究機能及び地域貢献活動の強化を促進する」と記され、琉球大学が人材育成及び地域貢献の拠点大学であると、明確に位置付けられている。

また、沖縄県が抱える地域の課題について、同基本計画では解決に向けた施策として、以下の事項を挙げているが、この中には、本学が既に取り組んでいる事項があり、これまでの実績と経験等を踏まえ、沖縄県と連携・協力することで解決可能な事項が数多く含まれている。

ア) 人材育成～「将来像実現の原動力となる人づくり」に向けて～

21 世紀における時代変化に柔軟に対応し、先見性に富み、発展を支える人材を育成する。そのために、多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門分野の人材育成を目指して、各高等教育機関がそれぞれの特色を生かした教育研究、地域貢献活動等の積極的な展開を通じて、人材育成機能の充実強化を図り、地域が抱える様々な課題の解決等に向け、高等教育機関と地域等との連携による取組を促進する。

イ) 教育・生涯学習

教育に係る負担軽減(離島からの進学に係る家庭の経済的負担や教育諸活動に伴う交通費の負担等)、情報通信技術等を活用した教育支援(ネットワークシステムの拠点となる施設の充実や離島地域の学校における通信回線及び情報機器の整備等)、多様な人材を活用した遠隔授業などを推進する。

地域の再生・活性化に向けた生涯学習プログラム、公共施設等を有効活用した地域コミュニティ再生拠点の整備、県内大学等の教育機関との連携による学習プログラム、情報通信技術を活用した講義等の提供など離島サテライトを活用した高等教育機会の確保及び生涯学習機会の充実を図る。

③ 本学における自治体、地元企業、NPO 等各種団体・機関との連携実績

本学は、沖縄県をはじめ宮古・八重山等の島嶼地域、近隣市町村、沖縄科学技術大学院大学など25機関と協定を締結し、教育研究の推進・向上及び産業人材の育成に寄与してきた。各市町村や各種団体等とも個別に連携・協力した様々な活動実績がある。主な実績は以下のとおりである。

内閣府沖縄総合事務局等との共催による沖縄産学官イノベーションフォーラム、沖縄県教育委員会等との共催による離島支援プロジェクト「知のふるさと納税」、「熟識in八重山」、「授業力向上研究会事業」や石垣市教育委員会との連携による「児童・生徒の学力向上及び教師の指導力向上」、那覇市との共催による「うないフェスティバル」、町村自治体・高等学校との連携による「思春期体験学習事業」、NPO法人との連携による「八重山病院の巡回回診」や動作法を学ぶ親の会(障害のある子ども・親の会)との連携による「はづき定例会」、社団法人との共催による「防災・環境シンポジウム」などの他、相当の実績あり。

<p>Ⅲ. 地域を志向した教育・研究・社会貢献の現状と達成目標 【Ⅳ. 地域を志向した具体的な取組とあわせて10ページ以内】</p> <p>大学全体・教育・研究・社会貢献のそれぞれにおいて、どのような地域志向を目指すのか、Ⅱ2②で示した「地域の課題」を踏まえて、大学全体・教育・研究・社会貢献の項目毎に、可能な限り定量的・定性的な目標も設定しつつ、文章で記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必ず記載する事項以外についても、積極的に定量的な目標を設定すること ・定性的な目標については、達成条件や達成時期が判断できる程度の具体的なものとする ・平成25年度(現状又は年度末の見込み)と平成29年度末の補助期間終了時を対比させて目標を設定すること
<p>1. 全体</p> <p>Ⅱ2②で示した地域の課題をどのように解決し、地域をどのように再生・活性化していこうとしているのか、また、今回の事業により自らの大学をどのように改革していくのかについて記入すること。</p> <p>(1) 本学における現状及び今回の事業を通じて達成する目標</p> <p>① 現状</p> <p>本学は、「Land Grant University ～ 研究成果を地域に還元し普及させ地域に貢献する大学」の精神を開学以来継承し、これまで、沖縄県で唯一の国立の総合大学としての資源を活用し、バラエティ豊かな活動を行ってきた。さらに、第2期中期目標期間(平成 22～27 年度)に、地域とともに地域に根ざした教育・研究・社会貢献をより明確にし、実践することを目的とした「琉大ちゅら島プラン」を策定した。</p> <p>このプランに基づいて、現在では、沖縄県との連携に基づく地域再生・活性化に資することを目的とした事業の推進、地域の学校教育への支援(アドバイザースタッフの派遣、教員免許状更新講習の提供他)等といった、地域に密着した活動がより拡大している。</p> <p>② 今回の事業を通じて達成する目標</p> <p>本学は、今回の事業を通じて、<u>サテライトの設置(県内4カ所以上を目標)やICTを活用したeラーニングの提供等を推進し、沖縄本島のみならず本島以外の人々も広く対象とした「学習機会の提供の拡充、学習内容の質の向上」</u>を掲げて、<u>海域に点在する島々を結んだコミュニティキャンパスの創出</u>を目指している。それと同時に、大学教育における今日的な課題である「<u>学修成果の獲得</u>」の解決に向けた取組と連動させ、<u>地域の人々との協働を通じて教育研究の一層の改善を生み出し、その成果による大学改革の進展に繋げることを企図して、具体的な取組を掲げている。</u></p> <p>本学は、本事業の具体的な取組の達成から得られる成果やデータに基づいて、教育研究の改善を行い、大学教育の質をさらに向上させ、<u>教育カリキュラムや教育組織の改革</u>に取り組むものである。それを通じて、<u>地域ニーズ等に一層機動的に 대응することができる大学、地域の人々から「私たちの琉大」として常に期待を寄せられ、その期待に真摯に応えうる大学、となることを目指す。</u></p> <p>(2) 地域の課題解決に向けた本学の基本的な考え方</p> <p>① 基本的な考え方</p> <p>本学は、これまで、「アウトプット」の一つとして<u>社会貢献・地域貢献</u>を位置づけて活動してきた。<u>社会貢献・地域貢献活動を、大学と地域との重要な接続点(起点)と捉え、そこから地域ニーズ(needs)や学びの欲求(wants)を直接集め、大学が教育力と研究力を駆使して対応し、新たな教育プログラムやカリキュラム、新たな研究の開始や技術等の開発を生み出す。</u>そして、さらに効果的な社会貢献へと繋げていく、というプロセスに転換することが重要である。</p> <p>従来の「教育研究→社会貢献」という一方の流れから、<u>双方向に循環する流れへ転換</u>することで、大学の教育研究成果の地域還元^{の在り方}、人材育成^{の在り方}について、継続的な改善の実施が可能となる。本事業では教育、研究、社会貢献の3つの分野での取組を密接に関連させて展開する。</p> <p>今回の事業により、本学は、<u>地域ニーズ(needs)や学びの欲求(wants)に機動的に対応し、地域の教育力を支え、地域の未来に架ける、「知の津梁(かけ橋)」</u>となることを目指す。</p>

② 基本的な方向性(本事業で目指すもの)

本学は、沖縄県における「地域の再生・活性化を担う人材育成の困難さ」という課題を克服するため、「地域の将来像実現の原動力となる人づくり＝地域の再生・活性化を担う新たな人材の創出」に焦点を絞り、本学の持つ教育及び研究分野の機能を強く発揮し、地域と協働して新たな人材創出モデルの開発と実践に取り組み、島嶼地域における学びの“場”の多元的な形成・充実と、地域を知り、地域を活性化できる智恵・視野・高い実践能力を持つ新たな人材への強化及び地域の人々の学びを高度化する仕組みの構築を目指す。特に、島嶼地域における自治体職員の能力強化の実現も併せて目指す。

これに向けて、これまで行ってきた社会貢献活動を基盤的な取組とし、本学が保有する最大の資源である教育力と研究力を活用した重点的な取組を核として、次の具体的な方策に沿って事業を展開する。

③ 具体的な方策

本事業を通じて、地域の求める「人づくり」と大学教育の目指す人材育成の方向性と具体的方策の有機的連携を生み出し、これに基づいて大学教育を改善・改革するとともに、地域における生涯学習の質の向上に結び付ける活動を行う。この観点に立脚し、これまでの授業科目やカリキュラム、研究活動、社会貢献活動等を資源として、以下に示す4つの柱からなる具体的な取組を行う。

ア) 学びの「場」の多元的な形成と講座等の提供

地域の学びの機会を拡大するため、サテライトの設置、ICT活用による学習環境の整備等を行い、地域の人々の教育分野や研究分野への参画や参加を通じた、新しい形の学びのネットワーク形成による相乗効果を図る。

これまでの公開講座や公開授業、各種のフォーラム及びセミナー等(はもとより、以下のイ)及びウ)の取組によるプログラムについても、コンテンツ開発等に取り組み、サテライトを通じた提供を開始し、その拡充を行う。

イ) 新たな人材の創出のための強化プロジェクトの共同開発・実施

新たな人材に求められる「強化すべき具体的な能力」を設定し、これらを身につけるためのプログラムを地域と共同で開発・実施する。

【強化すべき具体的な能力】

※特に地域の自治体職員に求められる能力

政策形成能力、地域コーディネート能力、事業マネジメント能力、グローバル化対応に必須となる地域・国際理解力、外国語運用能力(英語、中国語、スペイン語、ドイツ語、フランス語)

ウ) 学びの高度化プログラムの実施

これまでの公開講座等を、異なる年代や世代間での学び合いを重視した内容への転換、継続的な学習のための体系化されたプログラム(履修認定・単位認定プログラム等)の提供を通じて、学習効果を高める(質の向上)ことを企図して取り組む。

エ) 地域定着化プランの策定

本事業で展開される取組について、事業終了後も安定的に継続させるための具体的なプランを自治体等と協力して策定するものであり、自治体職員の能力開発効果もねらいとした取組である。

(3) 地域の再生・活性化へのインパクト

本学は、アジア・太平洋地域の知の拠点として、社会経済の発展をリードする新たな人材とともに、地域を越えて国際的コミュニティの形成に寄与する人材の育成を目指しており、その核心となるのは、地域の求める「人づくり」と大学教育の目指す人材育成の方向性(具体的方策を含む)の有機的連携である。

つまり、前述した(2)の③を本学が継続して実施することで、地域全体としての海域を包んで「学びのコミュニティ」を地域と協創し、それをステージとして、地域振興をリードする「新たな人材」と「地域を広い視野で見つめ、対話をもって地域を支える21世紀型市民」の育成に注力することが、まさに地域の求める「人づくり」であり、この「人づくり」こそが、地域社会を支えて牽引し、地域を再生・活性化させ、地域の発展に寄与するコアとなると認識している。

また、このような地域との多層的な対話と支え合いに基づく活動の展開は、新たな価値を創造・定着させ、地域の発展を支えつづけるものになり、知識基盤社会における大学の使命として望まれる姿といえる。

2. 教育

以下については必ず記入すること

地域志向／地域の課題解決の視点から、どのような人材を育成するのか
どのようなカリキュラム、授業科目・方法を取り入れて計画を実現しようとしているのか

(1) 教育の現状(地域志向／地域の課題解決の視点から)

本学では、「学士課程教育の質の保証」を目的として、「琉大グローバルシティズン・カリキュラム (University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum, URGCC)」を平成 24 年度に導入し、21 世紀型市民の育成を目指し、学生が学士として相応しい知識や能力をよりいっそう身に付けるための具体的方策に取り組んでいる。

URGCC では、世界へ拓かれ、沖縄と世界との「津梁(かけ橋)」となる人材を輩出できるよう、本学の学生の「学士力」を保証するため、全学で目指す人材育成のための目標(URGCC 学習教育目標)として、自律性、社会性、地域・国際性、コミュニケーション・スキル、情報リテラシー、問題解決力、専門性、の7つを設定した。これに基づき 29 の学士教育プログラムでの体系的な4(6)年一貫教育が進められている。

また、大学院教育においては各課程における人材育成の目的を踏まえ、修士課程(博士前期課程)では、地域ニーズに沿った高度専門職業人の育成(特に、観光、医療、工学、農学の各分野)に重点を置いたカリキュラムを掲げ、博士課程(博士後期課程)では、学術的専門性と同時に国際的に活躍できる高度な能力を付加するプログラム等(国際教育プログラム、ダブルディグリー・プログラム、等)を取り入れている。専門職学位課程では、地域の法曹界との緊密な連携協力を基盤とした法曹人育成に取り組んできている。

(2) 育成する人材と実現に向けた計画

① 人材育成目標の設定とその背景

本事業では、「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」の3つの能力を身につけさせることを人材育成の目標とする。

「コミュニケーション・スキル」及び「問題解決力」は、学士力や経済産業省が掲げた「社会人基礎力：職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」とも深く関連している。さらに、この地域の産業振興を考えるうえで必要不可欠である、グローバル化に対応するための国際理解(外国語運用能力を含む)と、その基盤となる地域への理解という重要性を踏まえて、「地域・国際性」を加え、この3つを目標として設定した。

この絞り込みにあたっては、URGCC 導入前の平成 23 年度に行った全学生対象の調査の結果を踏まえ、7つの各学習教育目標への到達状況を「得点率」として表し、回答した学生の全体平均値が低かった「地域・国際性(得点率約 68%)」、「情報リテラシー(得点率約 69%)」、「問題解決力(得点率約 69%)」、「専門性(得点率約 68%)」、「コミュニケーション・スキル(得点率約 62%)」のうち、地域課題の解決に向けた新たな人材の創出(社会人の能力強化・学びの高度化)と、本学学生の学修達成状況(能力強化・学びの高度化)の両方に共通で認識できる指標として活用できることを考慮した。

なお、当該調査においては、各学習教育目標(自律性、社会性、コミュニケーション・スキル、情報リテラシー、問題解決力、専門性の7つ)への到達状況を「得点率」と表し、それが60%の水準に達しているか否かという基準に着目して分析が行われている。(全体の回収率 42.1%、回収数 3,065、在籍者数 7,273 人;大学教育センター報、第 15 号、2012 年7月より)

② 具体的な人材像

- ア) 地域や国際社会を知り、地域を活性化できる智慧・視野・高い実践能力を持ち、行動できる人材
- イ) 問題の解決のために、対話を通じて、様々な人々とともに協働して活動できる人材
- ウ) 学び続けることの意義を理解し、積極的に学びの機会を活用できる人材

③ 実現のための計画

ア) 基本的な方向

これまでの授業科目やカリキュラム、体験型の活動等を素材として、「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」の3つの学習教育目標の到達状況の改善を目指す。

特に、強化する具体的な能力については、学士教育プログラムにおける体系的な4(6)年一貫教育

及び大学院教育における高度専門職業人教育を中心に、各学部等の持つ専門分野とこれまでの自治体・産業界等との連携実績を活用して、プログラム内容の検討を行って開発し、これを実施する。

また、これらの取組で起きてくる、能動的・主体的学びに向けた各種の活動(授業内容の見直し、アクティブ・ラーニングの導入等の授業方法・技法における工夫、留学及び海外インターンシップの拡大、副専攻履修学生の拡大等)から得られた知見や成果は、教員による研究活動に基づく知見と結びつくことで研究分野及び社会貢献分野に活用されて新たなプログラム等へと昇華し、有用な教育資源となる。

イ) 実現するためのカリキュラムの工夫、授業科目・方法、教育力の向上等

ここでは、これまでの実績や専門教育科目を基にしつつ、本学の特色ある共通教育等科目も広く活用して編成し、地域の人々(特に自治体等)のプログラム内容に関する協議、実際のプログラムへの参画・参加を通して、より効果の高い体系的なプログラム(達成目標、評価項目・評価基準、指導体制等を含めた体系的なカリキュラム)を開発する。

1) 「地域再生・活性化能力強化プロジェクト」における能力強化プログラムの開発

主に学部・研究科が中心となって、地域の人材を“新たな人材”へと高度化するために、自治体・企業等の若手・中堅職員と大学教職員・学生・大学院生が共同して、実際の地域の課題を対象に実現可能性の高いプラン提案型プロジェクトを編成し、効果的な能力強化プログラムの開発・実施・評価・改善(PDCA サイクル)を実践する。

また、FD 活動を通じた知見に基づき、討論形式やフィールドワーク等のアクティブ・ラーニングを導入するとともに、従来の学生と教員間での閉じた学びに留めず、年代や世代の異なる多様な地域の人々との協働の活動となるよう留意し、「省察」の実施、授業方法・技法等の工夫を行い、高い学習効果となるよう授業を設計する。

2) プログラムの基盤となる教育力の向上と授業科目等の充実

「能力強化プログラム」と「学びの高度化プログラム」の実現には、授業科目やカリキュラム等の質的充実・量的拡大、授業内容及び方法等の改善に代表される「教員の教育力」の発揮といったプログラム編成の基盤の充実・強化が必須である。

そのため、共通教育等及び専門教育科目はもとより、副専攻や教職課程においても、教育改善による充実・強化を行い、教員の教育力向上にもさらに取り組む。

④ 達成目標 ※数値は全て、平成 24 年度及び平成 28 年度実績とする。

事項等	平成25年度	平成29年度
シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業科目(数値設定の考え方についても記載すること)	(351 科目/4,345 科目) (学士課程教育における専門科目において、地域を示すキーワード(沖縄、琉球、奄美、島嶼)を含む授業科目を対象)	(400 科目以上) ※カリキュラム見直しに伴う、科目の精選・統合・新設等により、科目数の増としない場合もあることに留意。
「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」の得点率(学生調査)	「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」について、それぞれ6割台	「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」について、それぞれ7割台
地域と協働した、能力強化プログラムの開発	能力強化プログラムの開発開始	能力強化プログラムの開発及び実施(プログラム7つ以上)
カリキュラムの状況① 「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」の目標等	「地域・国際性」 地域の歴史と自然に学び、世界の平和及び人類と自然の共生に貢献することができる。 「コミュニケーション・スキル」 言語(日本語と外国語)とシンボルを用いてコミュニケーションを行い、自分の考えや意思を明確に表現することができる。 「問題解決力」 批判的・論理的に思考するとともに、これまでに獲得した知識や経験等を総合して問題を解決することができる。	平成25年度における「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」の「〜できる」(尺度となるより具体的な項目含む)について、より能力を強化した内容となるよう見直しを行う。
カリキュラムの状況② 副専攻を履修する学生数	(99 人) 「地域・国際性」について特色を持つ科目を履修する学生数	(120 人以上) 「地域・国際性」について特色を持つ科目を履修する学生数

カリキュラムの充実・強化①	(727科目/4,202科目) (「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」に関する学修を行うことを明示している授業科目数、琉大特色科目、外国語科目、日本語・日本事情、自然系科目、総合科目、情報関係科目、学部等の専門教育科目を対象とする。)	(750科目以上) (「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」に関する学修を行うことを明示している授業科目数、琉大特色科目、外国語科目、日本語・日本事情、自然系科目、総合科目、情報関係科目、学部等の専門教育科目を対象とする。) ※カリキュラム見直しに伴う、科目の精選・統廃合・新設等により、科目数の増とならない場合もあることに留意。
カリキュラムの充実・強化②	海外異文化体験を含んだ継続的な外国語学習に関するプログラムの開発開始 ※「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」への効果を高めるための、海外異文化体験等を持つプログラムとなるよう留意。	プログラムの実施と見直し
カリキュラムの充実・強化③	(490科目/4,707科目) (能動的・主体的学びのためにアクティブ・ラーニング等を導入している授業科目数)	(600科目以上) (能動的・主体的学びのためにアクティブ・ラーニング等を導入している授業科目数)
アンケートにおいて大学での学修が充実していたと回答する学生の割合	(65%) (「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」に関する学修を行うことを明示している授業科目の履修者に占める割合の平均値)	(70%以上) (「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」に関する学修を行うことを明示している授業科目の履修者に占める割合の平均値)
FD実施状況と教員の参加状況(延べ人数)	(104件/1,959人) (大学教育の改善に必要な教育力の向上として、組織的に取り組まれているものを対象とする。)	(120件以上/2,200人以上) (大学教育の改善に必要な教育力の向上として、組織的に取り組まれているものを対象とする。)

3. 研究等

(1) 研究の現状(地域志向/地域の課題解決の視点から)

本学は、基礎研究の重要性を認識したうえで、特色ある自然・文化・歴史を有する琉球列島の地域特性を活かした研究を多様な視点から展開している。また、海外の69の大学・研究機関と交流協定を結び、多彩な海外交流を通じて、アジア太平洋地域の研究拠点形成を目指して活動している。

本学では、これらの研究成果を通じて、学部・研究科におけるカリキュラムの見直し、教育研究組織の新設・改組も行われており、大学改革として教育分野と研究分野は常に連動して進展している。

地域特性を活かした主な研究活動は、次のとおりである。

【「地域特性」を活かした研究活動】

『人の移動と21世紀のグローバル社会』、「持続的発展に資する観光科学・経営学の理論と実践」、「沖縄県の地域特性を踏まえた『海を活かした教育実践』の蓄積と普及、それを多種多様な場面で実践できる教員の養成」、「新しい時代の要請に応える離島・へき地教育の革新に関する研究」、「沖縄における急速な疾病構造変化に健康長寿社会復興の鍵を見いだす」、「沖縄型生活習慣病の病態解析・遺伝的背景の解明・臨床介入研究」、「海洋バイオマスによる二酸化炭素の削減とバイオマスエネルギーの開発」、「植物細胞壁多糖の合成メカニズムとその利用に関する研究」、「新しい島嶼学の創造—日本と東アジア・オセアニア圏を結ぶ基点としての琉球弧」、「沖縄におけるジェンダー学の理論化と学術的实践—沖縄ジェンダー学の創出」、「アジア太平洋域における大学院学生の国際連携教育」、「国際サンゴ礁研究教育ハブ形成プロジェクト」、「骨髄移植療法等における技術基盤の確立と関連分野の人材育成」、「沖縄県における難治性悪性腫瘍の地域的特性・治療抵抗性機序の解明と新規診断法・治療法の開発」、「亜熱帯島嶼、サンゴ礁域における生物の多様性の現状、形成過程、維持機構、資源利用及び感染症予防・制御に関する共同研究」他

また、自治体(沖縄県)との連携も進展し、沖縄21世紀ビジョン基本計画の基本施策を反映した受託研究及び共同研究が行われており、そのうち主なものを次のとおり示す。(平成24年度受入実績より)

【受託研究】

「知的・産業クラスター形成推進事業」、「知的クラスター形成に向けた研究拠点事業」、「知的・産業クラスター形成推進事業(ベンチャー創出支援事業)」、「産業振興を担う人材育成事業」、「ライフスタイルイノベーション創出推進事業」、「スマートエネルギーアイランド基盤事業」、「沖縄新産業創出事業(研究開発支援部門)」、「健康行動実践モデル実証事業」、他

【共同研究】

「おきなわ新産業創出研究開発支援事業」、「ライフスタイルイノベーション創出推進事業」、「バイオ産業活性化支援事業」、「産学官連携推進ネットワーク構築事業」、「オキナワものづくりネットワーク構築事業」、「先端医療技術産業化研究事業」他

(2) 地域志向の研究活動の推進に向けた計画

① 基本的な方向

これまでの研究活動の実績に立脚し、地域を志向した研究活動を一層推進するとともに、教育分野で行われる取組の実施や展開において必要となる知見や方法を研究面から提供する。

これにより、「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」の3つの学習教育目標の到達状況の改善を支える。

② 具体的な取組

ア) 「地域再生・活性化能力強化プロジェクト」における能力強化プログラムの開発・実施支援

当該プログラムの開発では、これまで行ってきた受託研究及び共同研究等を通じて得られた知見やノウハウを活用し、「政策形成能力、地域コーディネート能力、事業マネジメント能力、グローバル化対応に必須となる地域・国際理解力、外国語運用能力(英語、中国語、スペイン語、ドイツ語、フランス語)」を身につけられる実践的取組を抽出するほか、当該プログラムの共同開発や共同実施の際には直接的な「現場」として活用する。

イ) 人材育成及び地域貢献の効果的な展開に資する研究及び調査等の実施

「能力強化プログラム」と「学びの高度化プログラム」の開発、また、よりよい社会貢献活動を提供するうえで必要となる、次のような研究及び調査等を推進する。

教育方法・実践に関する研究、留学や海外インターンシップ等の体験型の活動に関する研究、地域の特性や特色等に関する研究、実践型人材に向けたカリキュラム・支援に関する研究、学生の学習達成度やアウトカム評価に関する研究、生涯学習機会・内容の提供に関する研究等

③ 達成目標 ※数値は全て、平成24年度及び平成28年度実績とする。

	平成25年度	平成29年度
地域との受託研究・共同研究数	受託研究数・共同研究数 (127件) (相手先が沖縄所在である研究、研究課題が沖縄の地域特性に合致しているもの)	受託研究数・共同研究数 (140件以上) (相手先が沖縄所在である研究、研究課題が沖縄の地域特性に合致しているもの)
地域との共同研究を行った教員数 (数値設定の考え方についても記載すること)	(180人) (地方自治体、企業・団体等を行ったものについて、研究報告・論文等としての公表を行った教員数) ※本学における全教員数 845人	(250人以上) (地方自治体、企業・団体等を行ったものについて、研究報告・論文等としての公表を行った教員数・代表者及び協力者となった者の合計延べ数)
地域の学校教育への支援を行う教員数(延べ数)	(277人) (教員免許状更新講習担当教員及び学校教育支援のために派遣された教員の合計数)	(310人以上) (教員免許状更新講習担当教員及び学校教育支援のために派遣された教員の合計数)
地域への研究成果の還元状況	次のような取組を行っている。 1. 公開講座 2. 公開授業 3. 出前講座(高次連携) 4. 大学が発行する研究報告(紀要、活動報告書、書画、等) 5. フォーラム、シンポジウム、セミナー、公開講演会等による研究発表 6. 技術交流会	左記に加えて、本事業のプログラム開発・実施に関する報告

④ この取組を通して期待できる波及効果

今回の事業では、本学が全ての学部で教職課程認定を受けていることから、直接的に還元される新たな人材の育成のみならず、教師教育でも広く還元されることが期待できる。これは、国家戦略として中長期的に「地(知)の拠点を構築」する意味や意義、取組の有用性を理解できる素地となる学校教育(税金の使途として有用だと判断できる国民を育てることを担う教員を育成し、高度職業専門人として活躍することを下支えするものであり、学校教員の資質の向上への波及効果が強く期待でき、国民全体に間接的に還元される。

4. 社会貢献

(1) 社会貢献の現状(地域志向/地域の課題解決の視点から)

本学は、「社会に「開かれた大学」として、人と人を結びつける大学を目指す。また、大学が社会を変え、社会が大学を変えるという相互関係を自覚し、沖縄県における最高学府として本学の社会的使命を果たすべく、断続的努力を行っている。

また、学術的に確立した知識・技術を社会に還元するだけでなく、社会と共有する諸課題の解決に取り組む対等のパートナーとして、多様な個人・団体との協働を行うとともに、地域社会の再生に取り組み、豊かな自然環境を守り、持続可能な地域社会の発展に寄与する責任を担っていることを強く認識している。

これを踏まえ、本学では、公開講座や公開授業(正規授業の一部を社会に公開)、出前講座(高校生のみを対象とした本学教員による公開講座による高大連携事業)、教員免許状更新講習、「琉大21世紀フォーラム」、大学訪問等、定期的な活動を実施している。

この他にも、地域振興・活性化、教育・文化、地域特有の課題、地域医療などの様々な分野やテーマを設定して、次のような活動も行っている。(大学又は学部等の組織単位もしくは大学・学部等の承認の下に、グループ等を結成して能動的に実施したもの。平成24年度実績より)

「観光ネットワークモデル事業」、「世界に通用する観光人材育成事業セミナー」、「まちづくり生涯学習推進協議会への参画」、「世界自然遺産公開シンポジウム」、シンポジウム「グローバル人材育成と外国語教育」、「技術協力研修」、「新任保健師等人材育成事業研修会」、「高校生等キャリア形成支援プログラム」、「自治体職員研修」、「法実務教養」、「市民公開講座」、「沖縄県がん対策に関するタウンミーティング」、「在宅医療のための研修会」、「おきなわ学生相談フォーラム」、「アドバイザースタッフ派遣事業」、「発達支援教育実践セミナー」、「学校防災リーダー育成研修」、「研究施設公開」、他

(2) 地域志向の社会貢献活動の推進に向けた計画

① 基本的な考え

今回の事業では、教育及び研究成果の還元(アウトプット)としての地域貢献という認識を転換し、大学と地域との重要な接続点(起点)と捉え、そこから地域ニーズ(needs)や学びの欲求(wants)を直接集め、本学が教育力と研究力を駆使してそれらに対応し、新たな教育プログラムやカリキュラム、新たな研究の開始や技術等の開発を生み出し、より大きな社会貢献を生み出す、という流れに繋げることを目指している。

これにより、「社会貢献」活動の場は、本学の教育及び研究活動(「Do」)の改善のためのPDCAサイクルの重要な「Check」であるとともに「Action」への推進力となり、本学は次なる「Action」を設定し、地域の求める大学に向けて、新たな「Plan」を掲げていくこととなる。

② 基本的な方向性

これまでの社会貢献活動の実績に立脚し、教育分野及び研究分野で行われる取組の実施や展開から生み出される成果をより効果的に還元するとともに、教育分野及び研究で行われる活動の効果をより向上させること(「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」の3つの学習教育目標の到達状況の改善を含む)に取り組む。

③ 具体的な取組

ア) 学びの高度化に向けた、公開講座等の工夫

教育分野及び研究分野の取組と連動し、プログラム等の開発の際に行われた、授業科目やカリキュラム、授業内容及び方法等の改善を基盤として、よりよい公開講座、出前授業、公開授業等を提供する。特に、異なる年代や世代間の参加、学びの継続を図るための体系を持つシリーズの提供に留意し、履修証明・単位認定プログラムの開発支援を行う。

イ) 本事業での各種プログラムを通じた取組に関する調査の実施・分析・フィードバック

本事業での各種プログラムを活用して行われた、公開講座、出前授業、公開授業等で受講者アンケートを実施し、その結果を分析し、プログラム開発元へフィードバックする。

ウ) 人材育成及び地域貢献の効果的な展開に資する研究及び調査等の実施

地域貢献活動の場を活用して、地域ニーズや還元のための具体的な形態等に関する調査や満足度調査(学びの機会等に関する地域の人々の意識やニーズ等を含む)及び分析といった、教育活動及び研究活動の改善に資する取組を実施する。

③ 達成目標 ※数値は全て、平成24年度及び平成28年度実績とする。

	平成25年度	平成29年度
地域向けの公開講座及びセミナーの開催数 (数値設定の考え方についても記載すること)	(438件) (大学又は学部等の組織単位もしくは大学・学部等の承認の下に、グループ等を結成して能動的に実施したものを対象とした。)	(450件以上) (大学又は学部等の組織単位もしくは大学・学部等で承認したグループ等により、実施が見込まれるものを対象とした。)
地域向けの公開講座及びセミナー等を実施した教員数	(670人) (大学又は学部等の組織単位もしくは大学・学部等の承認の下に、グループ等を結成して能動的に実施したものを対象とした。)	(690人以上) (大学又は学部等の組織単位もしくは大学・学部等で承認したグループ等により、実施が見込まれるものを対象とした。)
地域向けの公開講座及びセミナー等に参加した受講者数	(12,046人) (大学又は学部等の組織単位もしくは大学・学部等の承認の下に、グループ等を結成して能動的に実施したものを対象とした。)	(12,400人以上) (大学又は学部等の組織単位もしくは大学・学部等で承認したグループ等により、実施が見込まれるものを対象とした。)
講座等において、学びを高度化するための工夫や取組の状況	公開講座及び出前講座、教員免許状更新講習等の提供する内容について、前年度の参加者の意見等を踏まえ、各担当教員による改善が行われており、組織的な改善取組とはなっていない。 ただし、特化型プロジェクト(知のふるさと納税、熟議、等)については、継続的かつ組織的な改善が行われている。 また、社会人の科目等履修については、留学生による履修及び社会人の教員免許取得等が中心となっている。 複数の講座等(科目等履修を含む)が体系的なプログラムがない。	公開講座及び出前講座、教員免許状更新講習等の提供する内容について、前年度の参加者の意見等を踏まえ、特化型プロジェクト(知のふるさと納税、熟議、等)、継続的かつ組織的な改善の仕組みをつくる。 また、社会人の科目等履修については、留学生による履修や社会人の教員免許取得等以外に、履修証明プログラム等の体系的プログラムの設定を行う。

IV. 地域を志向した具体的な取組【「III. 地域を志向した教育・研究・社会貢献の現状とその達成目標」とあわせて10ページ以内】	
<p>Ⅲを達成するための具体的な計画を記入してください。「本申請における取組計画」には、補助期間中の取組計画を記入してください。(補助期間が5年間であれば、平成25年度～平成29年度の取組計画。年度毎に記入する必要はありません)</p> <p>教育・研究・社会貢献のそれぞれについての取組であることがわかるように記入すること。なお、教育カリキュラム・教育組織の改革については必ず言及すること。</p>	
<現状>	<本申請に係る事業に関する取組計画>
<p>【教育】</p> <p>現在は、育成する人材像と能力を明確にし、その達成を目指して、教育カリキュラム改革(URGCC)及び重点的取組(大学院教育の実質化等)が行われている。</p> <p>(1) 主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「URGCC 学習教育目標」の設定とそれに対応する達成目標(シラバス改訂) ・「演習」「実験・実習」系科目を中心とした討論形式を含んだ授業の導入(アクティブ・ラーニングの実践) ・キャリア教育系科目の実施 ・地域や国際社会に関する課題を取り上げた科目の提供 ・海外異文化体験(留学を含む)、海外職場体験、インターンシップ(国内外)の提供 ・英語能力試験(GTEC)の実施 ・マルチメディア教材を活用した授業の実施 ・e-ラーニングコンテンツの提供 <p>(2) 人材育成(養成)プログラム等の開発・実施</p> <p>海外文化研修プログラム、観光人材育成に関するプログラム、21世紀おきなわ子ども教育フォーラム(21COCEF)プログラム、医学生の人材育成支援プログラム、実践的情報教育関係PBL実践農工商連携を担う人材育成プログラム、各種生産・管理技術者養成、英米法研修プログラム(ハワイ大学ロースクール)他</p> <p>【研究】</p> <p>(1) 共同研究・受託研究等を通じた取組</p> <p>本学は、これまでに多くの地域との受託研究・共同研究を行ってきており、特に、沖縄21世紀ビジョン基本計画の基本施策を受けた、受託研究(23件 251,220千円:平成24年度実績)及び共同研究(16件 38,816千円:平成24年度実績)について、積極的に取り組んでいる。</p> <p>(2) 地域の学校教育への支援を通じた取組</p> <p>アドバイザースタッフ事業として、県内の自治体(中城村、大宜味村、竹富町、西原町、宮古島市、今帰仁村、那覇市、浦添市、等)に、教育学部教員を中心に多くの教員を派遣し、学校</p>	<p>【教育】</p> <p>(1) 「地域再生・活性化能力強化プロジェクト」の実施(重点取組)</p> <p>地域の人材を「新たな人材」へと高度化するため、以下の能力等を強化するためのプログラムを共同で開発・実施</p> <p>(2) 「学びの高度化プログラム」の実施(基盤取組)</p> <p>公開講座・出前講義、教員免許状更新講習、各種教育プロジェクト及びワークショップ等の実績を基盤として、協働での学習・体験・活動をより取り入れた体系的プログラムの実施</p> <p>(3) サテライトの設置、ICT活用によるe-ラーニング環境の整備等による常置の学びの“場”の提供</p> <p>コンテンツの開発を進め、マルチメディア教材を活用した授業を通じた学習機会の提供</p> <p>(4) 「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」をより達成するための、カリキュラム・授業内容・授業方法等の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「琉大特色科目」、「総合科目」、「外国語科目」、「日本語・日本事情」の充実・強化 ・インターンシップ(海外含む)の充実・強化 ・海外異文化体験を含んだ継続的な外国語学習モデルの開発 ・学部等における「地域特化型」の授業科目や取組を通じた活動の展開 ・専門分野を活用した海外インターンシップ(研究科含む) ・総合環境学副専攻、琉球学副専攻、日本語教育副専攻の充実・強化 ・教職課程における科目等の充実・強化 ・全学的FD活動及び学部等でのFD活動の充実・強化 <p>【研究】</p> <p>(1) 「地域再生・活性化能力強化プロジェクト」における能力強化プログラムの開発・実施支援</p> <p>受託・共同研究を通じて得られた知見やノウハウを活用し、「政策形成能力、地域コーディネート能力、事業マネジメント能力」を身につけさせるための実践的取組の抽出、当該プログラムの共同開発や共同実施の際に、直接的な「現場」となる等の活動を実施</p> <p>(2) 人材育成及び地域貢献の効果的な展開に資する研究及び調査等の実施</p> <p>「能力強化プログラム」、「学びの高度化プログラム」の開発、よりよい社会貢献活動の提供を行ううえで有用となる研究及び調査等を推進</p>

<p>教員の資質向上を通じて、地域の学校教育への支援を行っている。</p> <p>(3) 地域への研究成果の還元状況</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 出前講座 ② 公開授業(高大接続) ③ 大学が発行する研究報告(紀要、活動報告書、著書、等) ④ フォーラム、シンポジウム、セミナー、公開講演会等による研究発表 ⑤ 技術交流会 <p>【地域貢献】</p> <p>(1) 公開講座、出前授業等の実施 本学に蓄積された知的資源を広く社会へ開放することを目的として、平成9年からは、生涯学習教育研究センターによる大学開放事業を実施しており、年々充実させている。 平成24年度は、公開講座、公開授業、高大連携の3事業に、3,000人の受講者を得ている。また、平成14年度からは正規授業の公開も実施しており、平成24年度は、93科目が公開されている。</p> <p>(2) シンポジウム、セミナー、ワークショップの実施 本学では、教育研究成果の還元、技術・知識・技能等のスキルアップ等を目的として、毎年度30以上のシンポジウム、セミナー等が行われている。</p>	<p>(3) 地域の学校教育への支援を通じた取組 アドバイザリースタッフ事業の実施先の拡大、教員免許状更新講習等の見直し</p> <p>(4) 地域への研究成果の還元状況 左記の(3)の①～⑤に加えて、本事業のプログラム開発・実施に関する報告</p> <p>【地域貢献】</p> <p>(1) サテライトの設置及びサテライト学習教材・ICT活用によるeラーニングの提供</p> <p>(2) 高度化した公開講座等の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクティブ・ラーニング(討論形式の授業やレポート作成指導等)を取り入れた講座や活動導入 ・ マルチメディア教材を活用した授業を通じたコンテンツの提供 <p>(3) 学習成果(社会人を対象とした)を客観的に証明する仕組みの開発 教育分野及び研究分野での活動を基盤に、履修証明・単位認定プログラムの設置に向けたカリキュラムを開発し、その提供に向けた検討を開始。</p> <p>(4) シンポジウム、セミナー、ワークショップの実施 これまでの実施に加え、本事業の活動を公開・提供するため、シンポジウム、セミナー、ワークショップ等を開催</p> <p>【教育カリキュラム・教育組織等の改革との関連】</p> <p>(1) 教育カリキュラムの改革との関連 本事業でのプログラムの開発を通じて、能力強化型授業内容への高度化を図り、共通教育等科目と専門科目がより効果的に連携した体系的な4(6)年一貫の教育課程の編成に資するよう、以下の改革を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 共通教育等における能力強化型の授業科目を中心とした体系的な科目群の新たな編成 ② 自治体等との活動成果を活用した、課題解決型カリキュラム編成 <p>(2) 教育組織等の改革との関連</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学内共同教育研究施設等(生涯学習教育研究センター、産学官連携推進機構、等)と学部・研究科の連携強化の明確化、自治体等との連携協力の総合的な常設機関としての地域貢献推進センター(仮称)の設置 ② 地域振興で求められているグローバル化に対応した人材と沖縄県の産業振興に応えることのできる人材を特に育成することを目的とした、学部・研究科等の設置等の検討 ③ 地域の人々が行う学び(学習成果)を客観的に認定・評価(プログラム修了認定等)の仕組みの検討(遠隔地での実施に配慮)
---	---

V. 学内の実施体制等【2ページ以内】	
<p>1. 学内の実施体制の整備 今回の申請に当たり、学長を中心として、学内の実施体制をどのように整備したか記入してください。特に、地域の声を受け止める体制の整備については必ず記入してください。</p>	
<p><現状></p> <p>学内の実施体制の整備については、次のとおりである。</p> <p>(1) 地域貢献推進委員会(平成 14 年度設置) 本学における地域貢献事業について、部局との連絡調整を行うとともに、全学的な視点から地域貢献への組織的、総合的な取り組みを推進することを目的としている。</p> <p>(2) 生涯学習教育研究センター(平成9年度設置) 多様な人々を対象にした公開講座等の学習機会の提供や生涯学習に関する研究を行うことなどを通じて、本学の学習資源を広く開放することを目的としている。</p> <p>(3) 産学官連携推進機構(平成 20 年度設置) 地域共同研究センター及び知的財産部門を統合し、産学官連携推進機構に再編した。当該機構は研究開発推進部門、知的財産部門、起業支援部門の三部門で構成されており、三部門を有機的に連携させ、産学官連携活動を推進することを目的としている。</p> <p>(4) 事務支援組織(学術国際部地域連携推進課) 生涯学習教育研究センター及び産学官連携推進機構の事業計画や実施に関すること、生涯学習に関する情報の収集、提供及び相談に関すること、地域連携推進事業の総括及び地域連携推進に関する事務を行っている。</p>	<p><本申請に係る事業に関する体制></p> <p>今回の申請に当たり、本学では、次のとおり学内の実施体制を整備した。</p> <p>(1) 琉大コミュニティキャンパス(RCC)事業マネジメント本部の設置 学長のリーダーシップのもと、本事業の総括担当として、研究・企画戦略担当事務をアテ、事業推進本部を設置した。 本事業の円滑な実施をはかるため、特命の学長補佐(沖縄県文化観光スポーツ部観光政策統括監から本学教授に招へいした者)を本部長(事業担当者)として置いた。 なお、推進本部の主要メンバーには、左記の(2)、(3)の教職員のほか、各学部等から事業の実施に係る教員が加わる。</p> <p>(2) ラウンドテーブルの設置 地域の声を受け止め、沖縄県との協働及びより良い協議の場として、実質的な議論が行える「ラウンドテーブル」を設置することとした。 なお、ラウンドテーブルは、RCC事業マネジメント本部の主要メンバーはもとより、連携先の沖縄県職員及び企業等の職員で構成する。</p>

2. 評価体制の整備

評価指標の適切性の判断や成果目標の達成状況など、事業の進捗状況を評価する仕組みについて、補助期間中及び補助期間終了後の体制を具体的に記入してください。特に外部評価の仕組みについては必ず記入してください。

本学における本事業の評価体制等については、補助期間中及び補助期間終了後も次のとおり行う。

(1) 本事業に係る評価体制について

- ① 自己点検・評価組織について
 - ・ RCC(Ryudai Community Campus)事業マネジメント本部に、本事業の自己点検・評価委員会を置く。
 - ・ 本部メンバーのうち、各学部等から事業の実施に関係する教員を中心に組織する。
- ② 外部評価組織について
 - ・ 連携・協力先の企業、各種団体・機関等所属の方々を中心に外部評価委員会を設置する。

(2) 評価体制で行う事項について

- ① 自己点検・評価委員会の活動
 - ア) 自己点検・評価実施要項の策定
 - ・ 本事業全体に関する評価指標の設定
 - ・ 評価様式、エビデンスデータの決定
 - ・ 本事業の進捗状況を評価する具体的な観点等の設定
 - ・ 評価スケジュールの決定(平成 25～29 年度の実績に関する評価実施)
 - イ) 大学全体、教育、研究、社会貢献に係る達成目標の達成状況確認(各年度実施)
 - ウ) 上記イ)に基づく自己点検・評価の実施(各年度の評価)及び報告書の作成
 - エ) 自己点検・評価の実施(中間評価)及び報告書の作成
 - オ) 自己点検・評価の実施(最終評価)及び報告書の作成
 - カ) 上記ウ)～オ)の評価報告書に基づく外部評価の依頼
 - キ) 外部評価結果に関する分析及び指摘事項の取りまとめ、報告
- ② 外部評価委員会の活動
 - ア) 外部評価の観点の設定
 - イ) 自己点検・評価報告書に基づく外部評価の実施
 - ・ 各年度評価、中間評価、最終評価
 - ウ) 外部評価報告書の作成及び提出

(3) 評価結果の報告と公表について

- ① 本学の自己点検・評価委員会に報告する。
- ② 評価結果を、RCC事業マネジメント本部のホームページ上やシンポジウム等で広く公表する。

(4) 評価活動の事務支援について

- ・ RCC事業マネジメント本部の事務組織において行う

VI. 自治体等との関係(複数の自治体と連携・協力する場合は全ての自治体について記入すること)【3ページ以内】	
1. 自治体との連携・協力及びその体制の整備 ①これまでの自治体との連携・協力の実績と本申請に関連した自治体との連携・協力について記入してください。	
<p><現状></p> <p>(1) 平成15年度から高校生を対象とした連携事業を行っている。高校生に本学の授業科目の全部または一部を公開し、本学学生と一緒に聴講させる他、高校生のみを対象とした公開講座や出前講座を実施している。聴講料や受講料は無料。</p> <p>(2) 平成19年度から産業振興に関する連携事業を行っている。各種委託事業の他、本学と沖縄県が中心となって沖縄健康バイオ産業推進ネットワーク(事務局:琉球大学)の設立、全国イノベーション推進機関ネットワーク九州・沖縄地区会議を開催する等した。</p> <p>(3) 平成23年度から沖縄県地域医療再生計画による寄付講座「地域医療システム学講座」と「地域医療教育開発講座」が設置され、沖縄県における地域医療の向上と県民の健康増進に資する教育研究の成果の普及を行っている。</p> <p>(4) 沖縄県が設置する各種審議会や部会等において委員等で参画している。</p> <p>(5) 沖縄県教育委員会の学校人事課と連携して、教員免許状更新講習を実施している。</p>	<p><本申請に係る事業に関する連携></p> <p>沖縄県と本学の連携・協力をより強固な関係にする良い機会でもあることから、沖縄県内における地域社会への一層の貢献を図るため、様々な分野での連携・協力に係る包括協定を締結する予定である。</p> <p>本事業は、地域の課題解決に向け、地域の活力を育む人材育成に資する学び(学び直し)の場の提供と教育プログラム開発・実施等を行うが、これは地域産業・経済の振興やまちづくり、県民生活の向上等に繋がることから、本学としても沖縄県との連携・協力を今まで以上に積極的に行い、沖縄21世紀ビジョン基本計画の実現に積極的な貢献を果たす。</p> <p>本事業を円滑に推進し充実させるため、本学と沖縄県の担当者によるラウンドテーブルを設置し、定期的に意見交換等を行ったうえで事業の実施等に反映させることとしている。</p>
②自治体からの人的・物的・財政的支援について、現状に加えて、更なる支援の充実が図られていればそのことがわかるよう、明確に記入してください。	
<p><現状></p> <p>(1) 附属学校(小学校・中学校)の教員について、沖縄県教育委員会との人事交流を行っており、児童生徒への教育及び附属学校での教育研究を通して研修会を開催する等、地域の教育に貢献している。</p> <p>(2) 附属教育実践総合センターの教員について、沖縄県教育委員会との人事交流を行っており、教育行政の充実・強化及び教育研究の一層の発展に貢献している。</p> <p>(3) 沖縄県地域医療再生計画による寄付金で、「地域医療システム学講座」と「地域医療教育開発講座」の2講座が開設されており、地域医療の向上と県民の健康増進に寄与している。</p>	<p><本申請に係る事業に関する支援></p> <p>沖縄県からの人的・物的・財政的支援については、次のとおり予定しているが、諸々の手続きが必要であることから、今後、双方で具体的な内容について協議をつめたうえで充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムやフォーラムの共同開催(コーディネーター等への参画、職員の参加など) ・プログラム開発に資するアンケート調査の共同実施及び調査結果分析への意見出し ・プログラムの共同開発・実施に向けた職員の協力(派遣・参加など) ・広報活動への協力(県ホームページへの掲載やリンクなど) ・プログラムの実施における人的(派遣・参加)及び施設使用に対する支援 ・施設・設備等の借用や供用等に対する支援

③今回の申請にあたり、自治体との連携・協力体制をどのように整備したか記入してください。	
<p><現状></p> <p>(1) 本学と沖縄県教育委員会の代表で構成される高大連携推進協議会において高大連携事業の内容について協議し、実施している。</p> <p>(2) 本学と沖縄県の代表者で構成される沖縄県・琉球大学産業振興連携協議会において、産学官連携の推進や地域産業の課題解決、自立型経済の構築と地域社会の形成・発展に関して具体的な連携事項を協議している。</p> <p>(3) 沖縄県との連携・協力に関しては、地域連携担当理事の下、学術国際部の地域連携推進課が窓口となり、事案ごとに対応している。</p>	<p><本申請に係る事業に関する体制></p> <p>(1) 本年4月1日付けで、沖縄県文化観光スポーツ部の観光政策統括監を本学教授に招へいし、社会連携担当(特命事項:地(知)の拠点整備事業)の学長補佐に任命した。 本事業のみならず、同氏は本学と沖縄県とのあらゆる面での調整役として、その豊富な人的ネットワークを活用し、沖縄県及び産業界と本学とのより緊密な連携・協力関係の強化において、中心的な役割を果たす予定である。</p> <p>(2) 沖縄県との協働及び協議の場として、より実質的な議論が行えるよう配慮し、「ラウンドテーブル」の設置を行うこととした。</p>
<p>2. 地元企業、NPO等各種団体・機関との連携・協力及びその体制の整備 これまでの地元企業、NPO等各種団体・機関との連携・協力の現状と本申請に係る事業に関する連携・協力について記入してください。その際、地元企業、NPO等各種団体・機関からの人的・物的・財政的支援がある場合、又は今後見込める場合は、その支援について記入してください。 また、今回の申請にあたり、地元企業、NPO等各種団体・機関との連携・協力体制をどのように構築したか記入してください。</p>	
<p><現状></p> <p>(1) 沖縄人財創成懇談会 沖縄の歴史的背景や地理的条件を生かした「新たなイノベーションの創造」と経済のグローバル化等に応え得る「新しい人材」の育成について、沖縄における各界の連携と協調し、意見醸成を行っている。</p> <p>(2) 全国イノベーション推進機関ネットワーク これまでの連携において、シンポジウム及びフォーラムの共同開催を通じて、我が国に求められている人材育成の在り方等に関する意見交換を通じた交流を行っている。</p> <p>(3) その他 本学の産学官連携推進機構を通して、地元企業等との連携を推進しており、沖縄地域における健康バイオ産業の高度化・高付加価値化のための活動を行っている。</p>	<p><本申請に係る事業に関する連携、支援、体制></p> <p>(1) 沖縄産学協働人材育成協議会 これまでの「沖縄人財創成懇談会」を見直し、沖縄県の産業界をリードする企業(沖縄県経済団体会議の12団体)と県内の大学等の学長が一堂に会して、従来の産学連携の枠を超えて対話し、具体的なアクションを起こす場として、「沖縄産学協働人材育成協議会」を立ち上げることとした。 この協議会を通じて、これまでの大学教員の専門性に企業者の実務的視点を取り入れた講義の共同実施等を予定している。 また、外部評価にも携わって頂き、プログラムや取組事項の見直し・改善について助言等の支援を得る。</p> <p>(2) 全国イノベーション推進機関ネットワーク 地域発のイノベーション創出による地域活性化に向けた産学官連携事業や人材育成事業を全国的に展開し、相当の情報を有していることから、本事業においては、外部評価に携わって頂き、プログラムや取組事項の見直し・改善について助言等の支援を得る。</p>

Ⅷ. 事業実施計画等【4ページ以内】**1. 事業実施計画**

補助期間中の年度ごとの事業実施計画について具体的に記入してください。

平成25年度:**(1) 先行取組の実施**

プログラム開発に資するための取組を「先行取組」として実施し、結果の取りまとめ及び分析

- ① 能力強化プロジェクト(重点取組)に係る取組
 - ・政策形成能力・地域コーディネート能力・事業マネジメント能力の強化のためのプログラム
 - ・職業特化的知識及び技術の修得のためのプログラム
 - ・地域理解及び国際理解のためのプログラム
 - ・外国語運用能力向上のためのプログラム
- ② 学びの高度化プログラム(基盤取組)に係る取組
 - ・駿鳥支援プロジェクト(高大連携向け)の実施
 - ・授業内容及び授業方法(授業技法)の工夫の実施
 - ・マルチメディア教材活用による授業、英語による授業のための教材等の開発
 - ・体験型学習の開発に向けた取組(フィールドワーク・実地調査に必要な機器等の整備を含む)
 - ・体系的なプログラムの設定に関する取組の実施

(2) 調査・アンケート等の実施(結果とりまとめを含む)

本事業における取組を実施するうえで必要となる調査、先行取組の実施に係るアンケート調査の実施及び結果の取りまとめ

- ① 県内における学びの現状に関する調査
- ② サテライト設置場所の選定調査(平成25年度設置分)
- ③ 上記(1)における先行取組に関するアンケートの実施

(3) 学びの場の提供に関する整備充実

- ① サテライトの設置(受信及び配信用機器・機材等の整備:平成25年度設置分)
- ② 配信用コンテンツの整備(試験運用向け)

(4) 本事業に係る自治体等との連携構築の充実に係る取組の実施

- ① ラウンドテーブル(自治体等との協議のための常置組織)の設置
- ② 外部評価委員会の設置(事業内容説明を含む)

(5) 本事業に係る広報活動の実施

- ① 事業ホームページの開設
- ② キックオフシンポジウムの開催
- ③ 新聞広告等、ポスター、リーフレット等の作成及び送付

(6) 本事業推進本部の整備・充実

- ① 人的整備(調査及び分析担当教員1名、事務補佐員2名)
- ② 物的整備(事務用什器、パーソナルコンピュータ、消耗品、等)

(7) 事業実施計画の取りまとめ

- ① 成果報告会の開催
- ② 年度事業報告書の作成

平成26年度:**(1) プログラム開発の開始及び試行、プログラム内容に関する評価方法の検討開始**

平成25年度に実施した先行取組の実施結果を踏まえて、それらを基にしたプログラムの開発(改善)

- ① 能力強化プロジェクト(重点取組)のプログラムの開発
- ② 学びの高度化プログラム(基盤取組)に向けた改善及び工夫等の実施
- ③ 上記①及び②に関するコンテンツ・教材等の開発

- (2) 調査・アンケート等の実施
平成 25 年度に実施した先行取組の実施状況及びアンケート調査等の取りまとめ結果に基づく分析、プログラムの具体的な内容の精査
- ① 県内における学びの現状に関する調査
 - ② サテライト設置場所の選定調査(平成 26 年度設置分)
 - ③ 上記(1)における先行取組に関するアンケートの実施
- (3) 学びの場の提供に関する整備充実
- ① サテライトの設置(受信及び配信用機器・機材等の整備:平成 26 年度設置分)
 - ② 配信用コンテンツの整備
 - ③ 講座・講習等のよりよい提供に向けた仕組みに関する検討の開始(自治体等との連携協力の仕組み)
- (4) 本事業に係る自治体等との連携構築の充実に係る取組の実施
- ① ラウンドテーブル(自治体等との協議のための常置組織)における協議(プログラムの共同開発及び実施に関する)
 - ② 外部評価委員会(評価方法等に関する協議他)
- (5) 本事業に係る広報活動の実施
- ① 事業ホームページの改訂(掲載コンテンツ等の見直し)
 - ② シンポジウムの開催(沖縄本島以外の地域を選定して実施)
 - ③ 新聞広告等、ポスター、リーフレット等の作成及び送付
- (6) 本事業推進本部の整備・充実
- ① 人的整備(連携構築推進・渉外担当教員1名及び事務補佐員1名を追加)
 - ② 物的整備(事務用什器、パーソナルコンピュータ、消耗品、等)
- (7) 事業実施計画の取りまとめ
- ① 成果報告会の開催
 - ② 年度事業報告書の作成
- 平成27年度:
- (1) 開発したプログラム等の実施及びプログラム内容に関する評価方法の決定
平成 26 年度に開発したプログラムの実施
- ① 能力強化プロジェクト(重点取組)におけるプログラム
 - ② 学びの高度化プログラム(基盤取組)
 - ③ 上記①及び②に関するコンテンツ・教材等の開発
- (2) 調査・アンケート等の実施(結果とりまとめを含む) ※事業の中間評価に留意して実施
- ① プログラムの実施状況に関するアンケート調査及びプログラム内容評価の実施・取りまとめ
 - ② サテライト設置場所の選定調査(平成 27 年度設置分)
- (3) 学びの場の提供に関する整備充実
- ① サテライトの設置(受信及び配信用機器・機材等の整備:平成 27 年度設置分)
 - ② 配信用コンテンツの整備
 - ③ 講座・講習等のよりよい提供に向けた仕組みに関する検討(自治体等との連携協力の仕組み)
- (4) 本事業に係る自治体等との連携構築の充実に係る取組の実施
- ① ラウンドテーブル(自治体等との協議のための常置組織)における協議(プログラムの実施状況及び結果に関する)
 - ② 外部評価委員会(進捗状況の確認等)
- (5) 本事業に係る広報活動の実施
- ① 事業ホームページの改訂(掲載コンテンツ等の見直し)
 - ② シンポジウムの開催(事業中間評価に資する内容として開催)
 - ③ 新聞広告等、ポスター、リーフレット等の作成及び送付
- (6) 事業実施計画の取りまとめ
- ① 成果報告会の開催
 - ② 年度事業報告書の作成

平成28年度:

- (1) 開発したプログラム等の実施(継続)及び改善に向けた検討の開始
 - ① 能力強化プロジェクト(重点取組)におけるプログラム
 - ② 学びの高度化プログラム(基盤取組)
 - ③ 上記①及び②に関するコンテンツ・教材等の開発
- (2) 調査・アンケート等の実施及び事業の中間評価による結果を踏まえた自己点検・評価の実施、改善事項の抽出
 - ① プログラムの実施状況に関するアンケート調査及びプログラム内容評価の実施、結果の分析
 - ② 事業の中間評価結果と上記①の分析を通して、自己点検・評価を実施し、各プログラムの見直しに向けた改善事項の抽出
- (3) 学びの場の提供に関する整備充実
 - ① 配信用コンテンツの整備(集約・整理)
 - ③ 講座・講習等のよりよい提供に向けた仕組みに関する検討内容の取りまとめ(自治体等との連携協力の仕組み)
- (4) 本事業に係る自治体等との連携構築の充実に係る取組の実施
 - ① ラウンドテーブル(自治体等との協議のための常置組織)における協議(プログラム実施結果及び改善事項、仕組みの検討に関する取りまとめ)
 - ② 平成27年度までの成果について行った自己点検・評価に基づいた外部評価の実施
- (5) 本事業に係る広報活動の実施
 - ① 事業ホームページの改訂(掲載コンテンツ等の見直し)
 - ② シンポジウムの開催(事業中間評価結果を踏まえた内容として開催)
 - ③ 新聞広告等、ポスター、リーフレット等の作成及び送付
- (6) 事業実施計画の取りまとめ
 - ① 成果報告会の開催
 - ② 年度事業報告書、自己点検・評価(外部評価)報告書の作成

平成29年度:

- (1) 開発したプログラム等の実施(継続)及び改善事項検討結果による見直しの実施と最終とりまとめ
 - ① 能力強化プロジェクト(重点取組)におけるプログラム
 - ② 学びの高度化プログラム(基盤取組)
 - ③ 上記①及び②に関するコンテンツ・教材等の開発
- (2) 調査・アンケート等の実施及び事業の中間評価・自己点検・評価の実施に基づく、事業の総合的なとりまとめに向けた調査・分析資料(データ等)等の最終的な整理
- (3) 学びの場の提供に関する整備充実
 - ① 配信用コンテンツの整備(集約・整理)
 - ② 講座・講習等のよりよい提供に向けた仕組み(自治体等との連携協力の仕組み)の検討結果に基づいて、地域定着化プランの策定
- (4) 本事業に係る自治体等との連携構築の充実に係る取組の実施
 - ① ラウンドテーブル(自治体等との協議のための常置組織)における協議(プログラム実施結果及び改善事項、地域定着化プランに関する)
 - ③ 上記(1)の①及び②のプログラムに関するフォーラムの実施及び地域定着化プランの検討へのフィードバック
 - ③ 平成28年度までのラウンドテーブル活動に関する取りまとめ
- (5) 本事業に係る広報活動の実施
 - ① 事業ホームページの改訂(掲載コンテンツ等の見直し)
 - ② シンポジウムの開催(事業の総括、今後の展開に向けた計画等を中心に)
 - ③ 新聞広告等、ポスター、リーフレット等の作成及び送付
- (6) 事業実施計画の取りまとめ
 - ① 成果報告会の開催
 - ② 年度事業報告書及び事業実施期間全体に関する報告書の取りまとめ

2. 補助期間終了後の継続性について

補助期間終了後の事業の継続性の見直しについて、できるだけ具体的に記入してください。特に、人件費を中心として資金計画については必ず記入してください。(様式3との整合性に留意してください)

(1) 補助期間終了後の本学の取組について

本事業の補助期間終了後、どのように本事業での取組を地域及び大学に定着させ、安定的かつ効果的な方法で継続させていくか、について、平成 28 年度から、自治体等との常設協議機関であるラウンドテーブルを活用して協議を行い、平成 29 年度までに「地域定着化プラン」として取りまとめることとする。

この「地域定着化プラン」においては、「地域においてどのように継続的に実施可能な形」を示すが重要であることから、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」での取組との関連に特に留意し、本事業での取組に関する評価をもとに、より効果的かつ継続的な取組を具体的方策として示す予定である。

本学は、本事業の協働を通じて確立される自治体等との緊密なネットワークを継続的に活用し、補助期間終了後もこれらの取組を実施しつつ大学改革を不断に行い、地域再生・活性化への協働を地域の人々とともに推進する。

また、沖縄21世紀ビジョン基本計画は、平成 24～33 年度までの 10 年間について策定されたものであり、本学は、本事業の補助期間終了後も引き続き、沖縄県と連携し、「将来像実現の原動力となる人づくり」に向けた取組を行う。

なお、本事業を通じて得られる成果を活用し、継続的に実施される取組として想定される主なものは次のとおりである。

- ① 学びの場を通じた、地域の人々への生涯学習機会の拡大
複数のサテライト及び ICT 活用による学習環境の整備等を通じた、公開講座及び公開授業、各種講習の提供。さらに、「地域再生・活性化能力強化プログラム」、「学びの高度化プログラム」も提供
- ② 大学機能の質の向上に向けた継続的な活動
学びの「強化」及び「高度」のための教育方法等の改善を通じた、大学教育の質の向上。研究現場を通じた職業上の資質・能力の向上。これらに基づく、社会貢献活動の質の向上
- ③ 地域再生・活性化に資する施策の提案
自治体等との緊密なネットワークを活用し、実践的な活動をとおして、具体的な施策を提案

(2) 本事業の継続実施に係る実施組織及び資金計画について

本事業を通じて学内教育組織を見直し、新たに「地域貢献推進センター(仮称)」を設置し、より地域との連携を通じた取組として定着できるよう取り組む。当該組織の任務については、本学が草創期に実施していた「研究普及部」の在り方を踏まえ、米国のエクステンションセンターやアウトリーチの手法等も視野に、より地域と密着して機動的に活動が展開できること主眼としたものとする予定である。

本事業の補助期間終了後は、取組を実施に係る必要経費については、「学長特別政策経費」はもとより、全学的な資金計画の見直しを踏まえ、安定的な活動資金として確保し、学長のリーダーシップに基づいて、引き続き取組を実施する。

なお、推進本部に必要な人員(本事業で雇用した教員2名及び事務補佐員3名)については、引き続き雇用するものとし、地域貢献推進センター(仮称)などに係る支援業務を行わせる予定である。

Ⅷ. 国私を通じた大学教育改革支援プログラムの状況及び他の公的資金との関係【1ページ以内】**1. 国私を通じた大学教育改革支援プログラムの状況**

今まで大学改革推進等補助金による経費措置を受けている場合は、それらの名称及び内容について全て記入してください。その際、現在の取組状況についても記入してください。(1事業について3～4行程度を目安に記入してください。)

なお、今回の申請に繋がる取組の場合は、どのように発展・充実させたかわかるように記入してください。

- (1) 地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト(H24～H26)：九州地区の23大学による共同事業で、地域に活力(地域力)をもたらす、主体的に考える力をもった自律的職業人を輩出することを目的としている。本学では、事業評価改善の具体的手法の開発を観光産業科学部がメインとなり取り組んでいる。
- (2) グローバル&ローカル対応琉大ポリクリ方式(H24～H28)：診療参加型の臨床実習(クリニカル・クラークシップ)の新たなモデルの構築を行う優れた取組等を支援し、社会から求められる十分な知識・技能・態度を備えた高い臨床能力を有する優れた医師の養成を目的とし、医学部が取り組んでいる。
- (3) 多価値尊重社会の実現に寄与する学生を養成する教育共同体の構築(H24～H28)：福岡県と沖縄県の8つの看護系大学が連携して、“折れにくい”学生とするために①しなやかな使命感を育成する基盤的取組と、②多様な価値を付加する先端的取組の2つの取組をステークホルダーと共に推進することとしており、医学部において実施している。
- (4) 教学評価体制(IRネットワーク)による学士課程教育の質保証(H24～H28)：大学IRコンソーシアムと連携し、教学評価体制の充実、アウトカム評価の確立(目標の設定、カリキュラムへの展開、成果チェック)、グローバル化への対応(英語力の評価体制)、大学教育の職業的レリパンスの検証(卒業生調査)等を大学教育センターが中心となり全学部で実施している。
- (5) 多極連携型専門医・臨床研究医育成事業(H20～H24)：全国34大学が連携・協力して134の専門医研修コースを設け、それぞれが得意とする分野の相互補完を図り、質の高い専門医の養成及び臨床研究のできる医師を育成するための「医師キャリア形成システム」を構築した。このシステムにより、地域医療に貢献できる医師の育成に継続して取り組んでいる。
- (6) NAR 大学・地域連携「+α専門医」の養成(H20～H24)：地域医療を担う医療人を育成するため、NAR(新潟、秋田、琉球)大学の附属病院と関連医療機関を循環し、多彩な専門重点コースの中から参加者自身にコースを選択させ、地域に高度医療を提供できる専門医の養成を図り、継続して取り組んでいる。
- (7) 周産期医療専門医育成プログラム(H21～H23)：周産期医療を担当する産科専門医・新生児専門医について、長期的な視点に立った若手医師の人材育成を行い、小児科、産科医療/新生児医療の両方を行う総合周産期医の3種類の医師の育成を行った。また、休業している女性医師等のため、復帰支援プログラムの形成に取り組んだ。現在も、このプログラムを継続して行っている。
- (8) 模擬学校による教育実践力向上モデルの開発(H20～H22)：模擬学校(プラクティススクール)という教育方法を用いて、教育志望学生の教育実践力を高める取組を行った。自己評価と他者評価を組み合わせ、独自のWEB評価システム等を活用して、新たなリフレクションモデルを表示した。「模擬学校」は学生の自由な発想で企画運営され、大学周辺の小・中学生を募集し実施された。この取組の成果を教職実践演習等の教職課程の充実に還元している。

上記の他、法人化以降において本学が獲得した事業には、産学連携による学生の即戦力化プログラム(H16～H17)、日米間のリーガル・パートナーシップの確立(H16～H17)、離島医療人養成教育プログラム(H17～H19)、臨床研究専門医と上級CRC養成プログラム(H19～H21)などがあり、これらも継続的な取組が行われている。

2. 他の公的資金との関係

地域再生・活性化に係る他省庁の事業による支援を受けている。又はこれから受ける可能性がある場合は、事業名と本申請との関係を記入してください。

特になし

Ⅹ. 概要資料

事業全体を説明する概要資料を A4 1枚で作成してください。文章のみで説明するのではなく、視覚的に分かりやすいものとしてください。



(様式3)

支援期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

(単位:千円)

＜平成25年度＞	経費区分	金額	備考
[物品費]		14,381	
①設備備品費		12,350	
・サテライト設置に伴う機器・機材 一式		7,450	
・英語学習プログラム導入経費		4,300	
・事業本部什器類		600	
②消耗品費		2,031	
・消耗品費		1,631	
・図書雑誌費		400	
[人件費・謝金]		6,903	
①人件費		5,143	
・特任教員 1人×3,263千円(9月採用)		3,263	
・事務補佐員 2人×940千円		1,880	
②謝金		1,760	
・アドバイザー謝金 10回×20千円		200	
・謝金 10人×120h×1.3千円		1,560	
[旅費]		11,950	
・離島旅費 5人×7回×50千円		1,750	
・国内旅費 4人×9回×100千円		3,600	
・外国旅費 2人×12回×200千円		5,600	
・外国人招聘旅費 5人×1回×200千円		1,000	
[その他]		12,780	
①外注費			
②印刷製本費		2,200	
・リーフレット等印刷 5,000千部		950	
・報告書印刷 500部		750	
・新聞広告(県内2紙)		500	
③会議費		3,780	
・シンポジウム等開催経費 2回×1,890千円		3,780	
④通信運搬費		500	
・リーフレット等発送費		500	
⑤光熱水料			
⑥その他(地域志向教育研究経費)		3,500	
・各プロジェクトリーダーへのインセンティブ		3,500	
⑥その他(委託費)		2,000	
・事業内容等に対する調査費用		1,000	
・HP開設		1,000	
⑥その他(上記以外のその他経費)		800	
・実習器具借料		800	
平成25年度 合計		46,014	

(様式3)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成26年度＞	経費区分	金額	備考
	[物品費]	7,617	
	①設備備品費	5,050	
	・サテライト設置に伴う機器・機材 一式	5,050	
	・		
	②消耗品費	2,567	
	・消耗品費	2,167	
	・図書雑誌費	400	
	・		
	[人件費・謝金]	21,120	
	①人件費	18,180	
	・特任教員 1人×7,580千円(准教授)	7,580	
	・特任教員 1人×5,800千円(助教)	5,800	
	・事務補佐員 3人×1,600千円	4,800	
	②謝金	2,940	
	・アドバイザー謝金 30回×20千円	600	
	・謝金 15人×120h×1.3千円	2,340	
	・		
	[旅費]	15,000	
	・離島旅費 5人×8回×50千円	2,000	
	・国内旅費 4人×8回×100千円	3,200	
	・外国旅費 44回×200千円	8,800	
	・外国人招聘旅費 5人×1回×200千円	1,000	
	・		
	・		
	[その他]	14,283	
	①外注費		
	・		
	・		
	②印刷製本費	2,250	
	・リーフレット印刷 3,500千部	500	
	・報告書印刷 750部	1,000	
	・新聞広告(県内2紙)	750	
	③会議費	3,213	
	・シンポジウム等開催経費(本島2回、離島3回)	3,213	
	・		
	④通信運搬費	500	
	・リーフレット等発送費	500	
	・		
	⑤光熱水料		
	・		
	・		
	⑥その他(地域志向教育研究経費)	8,000	
	・各プロジェクトリーダーへのインセンティブ	6,000	
	⑥その他(委託費)	1,500	
	・事業内容等に対する調査費用	1,000	
	・HP更新経費	500	
	⑥その他(上記以外のその他経費)	800	
	・実習器具借料	800	
	・		
	平成26年度 合計	58,000	

(様式3)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成27年度＞ 経費区分	金額	備考
[物品費]	7,917	
①設備備品費	4,787	
・サテライト設置に伴う機器・機材 一式	4,787	
・		
②消耗品費	3,130	
・消耗品費	2,730	
・図書雑誌費	400	
・		
[人件費・謝金]	21,120	
①人件費	18,180	
・特任教員 1人×7,580千円(准教授)	7,580	
・特任教員 1人×5,800千円(助教)	5,800	
・事務補佐員 3人×1,600千円	4,800	
②謝金	2,940	
・アドバイザー謝金 30回×20千円	600	
・謝金 15人×120h×1.3千円	2,340	
・		
[旅費]	14,200	
・離島旅費 5人×8回×50千円	2,000	
・国内旅費 4人×8回×100千円	3,200	
・外国旅費 40回×200千円	8,000	
・外国人招聘旅費 5人×1回×200千円	1,000	
・		
・		
[その他]	14,783	
①外注費		
・		
・		
②印刷製本費	2,250	
・リーフレット印刷 3,500千部	500	
・報告書印刷 750部	1,000	
・新聞広告(県内2紙)	750	
③会議費	3,213	
・シンポジウム開催経費	2,400	
・フォーラム開催経費	813	
・		
④通信運搬費	500	
・リーフレット等発送費	500	
・		
⑤光熱水料		
・		
・		
⑥その他(地域志向教育研究経費)	6,000	
・各プロジェクトリーダーへのインセンティブ	6,000	
⑥その他(委託費)	2,000	
・事業内容等に対する調査費用	1,000	
・HP更新経費	1,000	
⑥その他(上記以外のその他経費)	800	
・実習器具借料	800	
・		
平成27年度 合計	58,000	

(様式3)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成28年度＞ 経費区分	金額	備考
[物品費]	3,130	
①設備備品費		
・		
・		
・		
②消耗品費	3,130	
・消耗品費	2,830	
・図書雑誌費	300	
・		
[人件費・謝金]	21,120	
①人件費	18,180	
・特任教員 1人×7,580千円(准教授)	7,580	
・特任教員 1人×5,800千円(助教)	5,800	
・事務補佐員 3人×1,600千円	4,800	
②謝金	2,940	
・アドバイザー謝金 30回×20千円	600	
・謝金 15人×120h×1.3千円	2,340	
・		
[旅費]	17,000	
・離島旅費 50千円×40回	2,000	
・国内旅費 4人×11回×100千円	4,400	
・外国旅費 48回×200千円	9,600	
・外国人招聘旅費 5人×1回×200千円	1,000	
・		
・		
・		
[その他]	16,750	
①外注費		
・		
・		
・		
②印刷製本費	3,700	
・リーフレット印刷 7,000千部	1,000	
・報告書印刷 750部	1,500	
・新聞広告(県内2紙)	1,200	
③会議費	1,750	
・シンポジウム等開催経費	1,750	
・		
④通信運搬費	500	
・リーフレット等発送費	500	
・		
⑤光熱水料		
・		
・		
⑥その他(地域志向教育研究経費)	6,000	
・各プロジェクトリーダーへのインセンティブ	6,000	
⑥その他(委託費)	4,000	
・事業内容等に対する外部評価・分析費用	2,500	
・HP更新経費	1,500	
⑥その他(上記以外のその他経費)	800	
・実習器具借料	800	
平成28年度 合計	58,000	

(様式3)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成29年度＞ 経費区分	金額	備考
[物品費]	3,080	
①設備備品費		
・		
・		
②消耗品費	3,080	
・消耗品費	2,880	
・図書雑誌費	200	
・		
[人件費・謝金]	21,120	
①人件費	18,180	
・特任教員 1人×7,580千円(准教授)	7,580	
・特任教員 1人×5,800千円(助教)	5,800	
・事務補佐員 3人×1,600千円	4,800	
②謝金	2,940	
・アドバイザー謝金 30回×20千円	600	
・謝金 15人×120h×1.3千円	2,340	
・		
[旅費]	17,100	
・離島旅費 50千円×40回	2,000	
・国内旅費 35回×100千円	3,500	
・外国旅費 48回×200千円	9,600	
・外国人招聘旅費 10人×1回×200千円	2,000	
・		
・		
・		
[その他]	18,700	
①外注費		
・		
・		
②印刷製本費	2,250	
・リーフレット印刷 3,500千部	500	
・報告書印刷 750部	1,000	
・新聞広告(県内2紙)	750	
③会議費	5,150	
・シンポジウム等開催経費	2,400	
・成果報告会開催経費	2,750	
・		
④通信運搬費	1,000	
・リーフレット等発送費	1,000	
・		
・		
⑤光熱水料		
・		
・		
⑥その他(地域志向教育研究経費)	6,000	
・各プロジェクトリーダーへのインセンティブ	6,000	
⑥その他(委託費)	1,500	
・事業内容等に対する分析費用	1,000	
・HP更新経費	500	
⑥その他(上記以外のその他経費)	800	
・実習器具借料	800	
・		
平成29年度 合計	58,000	

(様式4)

平成25年度「地(知)の拠点整備事業」大学の基本情報

I. 学部等の規模					
(平成25年5月1日現在)					
学部名等	学科名等	入学定員	志願者数	入学者数	在籍者数
法文学部	総合社会システム学科	200	840	210	899
	人間科学科	95	465	103	448
	国際言語文化学科	110	543	120	548
	小計	405	1,848	433	1,895
観光産業科学部	観光科学科	60	175	66	276
	産業経営学科	80	348	82	379
	小計	140	523	148	655
教育学部	学校教育教員養成課程	100	375	103	439
	生涯教育課程	90	495	91	374
	小計	190	870	194	813
理学部	数理科学科	40	266	40	177
	物質地球科学科	65	313	67	294
	海洋自然科学科	95	395	97	407
	小計	200	974	204	878
医学部	医学科	107	783	107	673
	保健学科	60	253	60	244
	小計	167	1,036	167	917
工学部	機械システム工学科	110	462	110	495
	環境建設工学科	90	406	90	390
	電気電子工学科	90	305	90	410
	情報工学科	60	198	66	290
	小計	350	1,371	356	1,585
農学部	亜熱帯地域農学科	35	142	38	158
	亜熱帯農林環境科学科	35	198	35	157
	地域農畜工学科	25	112	25	107
	亜熱帯生物資源科学科	35	185	35	156
	小計	130	637	133	578
合計		1,582	7,259	1,635	7,306

II. 県内入学者数			
学部名等	入学者数 (A)	うち県内入学者数 (B)	比率 (B/A)
法文学部	433	357	0.82
観光産業科学部	148	115	0.78
教育学部	194	140	0.72
理学部	204	136	0.67
医学部	167	118	0.71
工学部	356	169	0.47

(様式4)

農学部	133	82	0.62
合 計	1,635	1,117	0.68

Ⅲ. 県内就職者数

(平成25年4月30日現在)

学部名等	卒業者数 (A)	就職者数 (B)	うち県内就職 者数 (C)	比率 (C/B)
法文学部	388	225	167	0.74
観光産業科学部	127	95	72	0.76
教育学部	181	111	85	0.77
理学部	174	58	34	0.59
医学部	150	128	69	0.54
工学部	298	149	83	0.56
農学部	127	61	36	0.59
合 計	1,445	827	546	0.66

Ⅳ. シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業科目一覧(数が多い場合は別添(様式自由))

別添のとおり

Ⅴ. 地元企業等との共同研究・寄付講座一覧(数が多い場合は別添(様式自由))

共同研究

課題名	民間等共同研究者名	部局名
ツーリズム・ウェルネス研究センター地域共同プロジェクト	(財)おきなわ健康長寿研究開発センター	観光産業科学部
シークワーサージュース絞り残渣からのノビレチンの精製法の開発	株式会社沖繩リサーチセンター	教育学部
シクワーサー葉及びジュース絞り残渣からノビレチンの精製法の開発	株式会社沖繩リサーチセンター	教育学部
有機機能材料に関する基礎研究	有限会社機能材料研究所	理学部
地下浸透海水を利用したヤイトハタ陸上養殖システムの開発	沖電開発株式会社	理学部
口唇・口蓋裂、小児難聴患者における言語発達に関する研究	琉球耳鼻咽喉科学振興会	医学部
下部尿路機能障害に関する基礎的研究	サザンナイトラボラトリー	医学部
有用微生物産生物質の抗ウイルス活性における研究	(株)EM研究機構	医学部
オキナワモスク由来フコイダンの腸管免疫系に及ぼす影響に関する研究	うるまバイオ(株)	医学部
ウイルス感染症に関する新規特異的単クローン抗体の作製とホロファイバー培養システムの確率	(株)琉球免疫研究所	医学部
次世代シーケンスデータの効率的な解析手法の開発と応用	(株)バイオジェット	医学部
宮古ビテンス・ヒローサのラット大腸発癌モデルにおける影響の検討	(株)武蔵野免疫研究所	医学部
細胞治療技術の臨床研究	古河電気工業(株)沖繩支店	医学部
排尿障害モデル動物を用いた基礎的研究	サザンナイトラボラトリー	医学部
狭隅角眼への眼内レンズ挿入術前後の屈折および眼底変化	株式会社 ジャムコン	医学部
新たな病理診断技術の開発	社団法人中部地区医師会立成人病検診センター	医学部
モスク発酵食品が腸内有用菌・悪玉菌の増殖に及ぼす影響に関する研究	株式会社シユアナチュラル	医学部

(様式4)

大容量蓄電池を導入した電力系統の周波数と電圧制御方法に関する基礎的研究	沖縄電力株式会社	工学部
銅プレートガーターの構造部位別腐食特性がせん断耐力に及ぼす影響	一般社団法人沖縄しまて協会	工学部
マイクロ波高電界を応用した飲料向け常温殺菌装置の開発	株式会社ブルーオーシャンズ	工学部
焼却廃熱利用設備を実現するためのサーマルリサイクル技術の開発	株式会社トマス技術研究所	工学部
沖縄県における SOFC 型燃料電池の効率的利活用方策の検討	沖縄瓦斯株式会社	工学部
高濃度酸系溶解海水による熱帯性魚類耐性実験	一般財団法人 沖縄美ら島財団	工学部
細裂 NIR 法によるさとうきび品質評価技術と品質情報システムに関する研究	特定非営利活動法人 亜熱帯バイオマス利用研究センター	農学部
微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	株式会社園場組	農学部
微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	株式会社園場組	農学部
月桃蒸留技術を応用した化粧品開発に係る月桃蒸留残渣の成分分析及び機能性試験	株式会社丸海きあら	農学部
ウコン精油中の有効成分の特定	株式会社トロピカルテクノセンター	農学部
ソルガム栽培システムの確立	ヤンマー沖縄株式会社	農学部
黒ウコンの安定的高収量のための栽培技術確立	株式会社沖縄ゴールデンファーム	農学部
沖縄土壌の法面緑化に適する自然還元可能な植生基盤材の研究開発	有限会社 東緑化開発	農学部
マンゴーウコンを用いた健康補助食品の開発	株式会社 ECOMAP	農学部
沖縄特産農産物加工副産物を利用した機能性食品の開発 一変換処理における風味および機能性成分の特性評価	金秀バイオ株式会社	農学部
バガス炭化技術を応用し、ハニカム(蜂の巣)構造を有した新食物繊維の開発	株式会社沖縄ウコン堂	農学部
琉大ゴールドおよび琉大ゴールドに黒ウコンなどを配合する機能性素材・健康食品の開発に関する研究	株式会社沖縄ゴールデンファーム	農学部
ペット(犬)の口臭成分の分析法の確立及び口臭成分の同定	株式会社シーアイテクノ	農学部
硫酸酸化細菌による硝酸性窒素汚染地下水浄化技術の開発	株式会社名建産業	農学部
泡盛の付加価値向上に資する総合調査研究	株式会社バイオジェット	農学部
省エネ型高度処理浄化システム研究開発事業	株式会社 名建産業	農学部
脱臭処理技術による泡盛蒸留粕の高度利用技術の開発	株式会社クレイ沖縄	農学部
ごさまるエネルギープロジェクト	中城村	産学官連携推進機構
ワクチンプラットフォーム技術の実用化に向けた研究	株式会社ジェクタス・イノベータズ	熱帯生物圏研究センター
ウコン精油の安全性試験	株式会社トロピカルテクノセンター	熱帯生物圏研究センター
キバナノヒメユリポリネーター調査	財団法人海洋博記念公園管理財団	資料館 (風樹館)

寄附講座

寄附講座名称	寄附者	部局名	目的
地域医療システム学講座	沖縄県	医学部 附属病院	地域医療教育と臨床研修に関する研究を行うとともに、その研究成果の普及を行い、地域医療の向上と県民の健康増進に寄与することを目的とする。また、それらを推進するためのシミュレーション教育等の充実にも関与する。
地域医療教育開発講座	沖縄県	医学部 附属病院	地域医療教育と臨床研修を推進するためのシミュレーション教育を含むさまざまな教育技法に関する研究を行うとともに、その研究成果の実施と普及を行い、地域医療の向上と県民の健康増進に寄与することを目的とする。

VI. 公開講座一覧(数が多い場合は別添(様式自由))	
講座名	概要
エコマイスター養成講座「琉球大学キャンパスで沖縄の自然を楽しむ」	本講座では、構内に残された森林に自生する植物や植栽されている植物の観察を通して、植物の形と生活の面白さを学ぶ。
身近な海を楽しもう～サンゴ礁の生き物塾	海の生物や環境にまつわる講義と実地での磯歩き観察を組み合わせた、沖縄の身近なサンゴ礁について、より深く、楽しく学ぶ。
最先端物理学の世界～ポア模型百周年	実際に体験できる実験などを見て触り動かすことで、大学で研究されている最先端の物理をも含む生き生きとした物理学の世界に触れる機会を提供する。
やんばるの森から学ぶ私たちの生活	森林環境教育プログラムの体験や耕作地を訪問することを通してやんばるにおける野生生物とのつきあい方を考える機会を持ちます。
本都半島ジオガイド養成講座	座学・野外巡検・ガイド実習を組み合わせたプログラムを提供し、地球科学の専門性を持った語り手(ジオガイド)を養成します。
液体窒素を使った低温実験の基礎	現場の先生方を対象に、液体窒素を用いる際の保安上の諸注意、ならびに具体的な活用方法等の講習・実技指導を行います。
身のまわりの電磁波 2013	電磁波(電波)の性質、高圧送電線と変電所、携帯電話、外国の事例、電磁波と生体研究の紹介などについて議論する。
電気主任技術者短期養成講座	過去出題問題を理解することにより電気主任技術者資格(第三種)に合格するための基礎的知識を得ることが可能です。
第二種電気工事士試験対策講習(筆記・上期)	電気工事士施行令第8条にある7つの試験範囲(基礎理論、配電理論など)をわかりやすく解説し、過去問題を盛り込んで計算問題や配線図問題の解き方などを学ぶ。
第二種電気工事士試験対策講習(技能・上期)	(財)電気技術者試験センターから公表された候補問題13問題を実際に作り、合格するために必要な基礎的技術を学ぶ。
第二種電気工事士試験対策講習(筆記・下期)	電気工事士施行令第8条にある7つの試験範囲(基礎理論、配電理論など)をわかりやすく解説し、過去問題を盛り込んで計算問題や配線図問題の解き方などを学ぶ。
第二種電気工事士試験対策講習(技能・下期)	(財)電気技術者試験センターから公表された候補問題13問題を実際に作り、合格するために必要な基礎的技術を学ぶ。
真空管 ー歴史から実験・ラジオ製作までー	真空管の歴史と原理を座学で学び、実際の真空管(2極管・3極管)を使っての実験を行う。
心理リハビリテーション・ボランティア養成講座	専門的知識の習得と技能の研鑽を行うとともに、地域の専門家との交流とネットワーク活動を促進することで、地域の障がい者とその家族の福祉に寄与する。
『自立活動』に生かす動作法ー基本的な考えと方法ー	八重山地区に在住する障がい者の援助を行っている専門家(教育、福祉、医療)に、障がい者の心身のコントロールを促す方法である「動作法」を、理論の講義と実技を通して実践的に学ぶ機会を提供する。
心理リハビリテーション障がい者のための生涯発達援助法の実践Ⅰー	障がい者の心身のコントロールを促す方法である「動作法」を、理論の講義と実技を通して実践的に学ぶ機会を提供する。
心理リハビリテーション障がい者のための生涯発達援助法の実践Ⅱー	障がい者の心身のコントロールを促す方法である「動作法」を、理論の講義と実技を通して実践的に学ぶ機会を提供する。
心理リハビリテーション障がい者のための生涯発達援助法の集中実践講座ー	宮古島地区で障がい者の援助を行っている専門家(教育、福祉、医療)に、障がい者の心身のコントロールを促す方法である「動作法」を、理論の講義と実技、ならびに臨床実習を通して実践的に学ぶ機会を提供する。
中堅保健師のためのスキルアップ講座ー後輩育成と自己成長ー	中堅保健師に求められる人材育成能力の向上を目的に後輩指導や実習指導の経験を自己成長に生かすことをめざします。
沖縄の健康長寿と地域医療ー長野に学ぶ保健対策ー	長野県佐久総合病院、並びに長野県の地域医療の取り組みを中心に、長野と沖縄での地域保健の現状を認識する事は、近い将来に健康長寿沖縄を復活させるためにも重要なこととなる。県内外の講師による講演の後にシンポジウムを加えた討論を計画している。
がん患者・家族を癒す緩和ケアの実践	がん患者のQOLの向上に寄与することを目的に一般市民の皆様とともにがん患者の緩和ケアについての知識や技術を共有できる場として、本公開講座を活用したい。
人のケアに携わる支援者のための実践マインドフルネストレーニング	皆さんと共にマインドフルネスの涵養を目指しながら、何がマインドフルネスの中核で、どの様に応用できるのか」について想像を広げてみたい。
知って得する健康まづくり！ 西原町幸地公民館から発信！	すぐに役立つ情報や、誰もが健康で楽しいライフスタイルを過ごせる方法をご紹介します。
知って得する健康まづくり！ アドメンチスト メディカルセンターから発信！	すぐに役立つ情報や、誰もが健康で楽しいライフスタイルを過ごせる方法をご紹介します。
ワールド・コンチネンツ・ウィーク健康まづくり！ 三原区公民館から発信！	『気持ち良く排尿ができること』、知っておきたい排尿障害とその対応を学び、多くの沖縄県民の皆様が排尿障害の実態を理解するチャンスになります。
知って得する健康まづくり！ 西原町中央公民館から発信！	すぐに役立つ情報や、誰もが健康で楽しいライフスタイルを過ごせる方法をご紹介します。
健康まづくり！ 浦添市経塚ゆいまーるセンターから発信！	すぐに役立つ情報や、誰もが健康で楽しいライフスタイルを過ごせる方法をご紹介します。
食事と排泄の健康まづくり！ みんなで広げよう首里公民館から発信！	すぐに役立つ情報や、誰もが健康で楽しいライフスタイルを過ごせる方法をご紹介します。
宮古島地域住民における健康まづくり、知っておきたい排尿ケア	排尿のことで悩み困らないように、より快適な生活を迎えられるように、排尿ケア専門家から生活に役立つ排尿ケアの新しい知識と技術を学ぶことができます。

(様式4)

琉大生がサッカーと勉強を教えます！	サッカー教室を通じて体を動かす楽しさを伝えた後、宿題の援助や苦手科目の克服などを旨とした学習教室を展開し、「文武両道」の精神を身につけさせる。
3歳児のための子どもシェフクラブ(前期)	食育基本法を受けて策定された保育指針では、「調理」という生活体験が出てくるのが3歳児です。3歳児になると自主的にやりたいという気持ちが芽生えます。その自主性の芽生えをサポートするために、保護者は手伝わず、3歳児ひとりでチャレンジしていく講座です。
3歳児のための子どもシェフクラブ(後期)	食育基本法を受けて策定された保育指針では、「調理」という生活体験が出てくるのが3歳児です。3歳児になると自主的にやりたいという気持ちが芽生えます。その自主性の芽生えをサポートするために、保護者は手伝わず、3歳児ひとりでチャレンジしていく講座です。
模型風力発電機の製作を通して学ぶエネルギー変換のしくみと再生可能エネルギー	風力発電機の模型を製作し、風力エネルギーや発電量の計測を通して、エネルギーの変換の仕組みや効率について学んでいきます。
おもちゃ作りを通して学ぶ地球温暖化防止親子講座	太陽電池を用いた模型ソーラーカーの製作を通して、再生可能エネルギーやエネルギーの変換などについて学ぶと共に、地球温暖化防止対策について親子で考えてみましょう。
夏休み工作教室-電子回路の製作	もの作りの楽しさや、不思議さ等の体験を通して、子供たちが科学技術に親しみを持つことを目的としている。
夏休み工作教室-合金を溶かして風鈴づくり	もの作りの楽しさや、不思議さ等の体験を通して、子供たちが科学技術に親しみを持つことを目的としている。
夏休み工作教室-固形燃料で走る船	もの作りの楽しさや、不思議さ等の体験を通して、子供たちが科学技術に親しみを持つことを目的としている。
夏休み工作教室-折り紙建築	もの作りの楽しさや、不思議さ等の体験を通して、子供たちが科学技術に親しみを持つことを目的としている。
電子工作教室(ミニ四駆とLEDを題材に)	主に小学生高学年を対象に、模型工作および電子工作を通して、ものづくりの楽しさを体験していただくことを目的としています。
ロボットをつくらう	モーターで動くロボットを作ります。基本プログラムの変更により、ロボットの動き方を変えることができます。製作したロボットでゲームをします。
琉大生による理科実験教室	琉球大学理学部物質地球科学科の、教員を志望している大学4年生が中心となって、小中高校生向けの実験教室を開催します。
60代シニアのための健康サッカー講座	中高年の健康づくりの一環として50歳以上のシニアサッカー愛好者をつどい、生涯スポーツの習慣化を図る。
ミニトランポリン運動の健康科学講座	あらゆるスポーツの基礎となるバランス能力を養い正しい姿勢づくりに、生活習慣病、メタボリック症候群、ロコモティブ・シンドロームなどの予防にもつながります。
市民ランナーのためのランニング科学講座	①ゆっくりマイペースでランニングをしながら、42km走れるようになるトレーニング法、②ランニングに関する科学的、医学的な知識、③ランニングによる健康的なライフスタイルを創造することを目的としている。
八重山地区・市民ランナーのためのマラソン・ランニング科学講座	①ゆっくりマイペースでランニングをしながら、42km走れるようになるトレーニング法、②ランニングに関する科学的、医学的な知識、③ランニングによる健康的なライフスタイルを創造することを目的としている。
宮古地区・市民ランナーのためのマラソン・ランニング科学講座	①ゆっくりマイペースでランニングをしながら、42km走れるようになるトレーニング法、②ランニングに関する科学的、医学的な知識、③ランニングによる健康的なライフスタイルを創造することを目的としている。
暮らしを向上させるインターネットの活用術	様々なインターネットの利用法を勉強します。
世界に発信！ホームページの作成術	初歩者を対象にして、ホームページの作成の基本を解説します。
Excelによる数学シミュレーション	Excelを既に活用している人たちに、さらに複雑な解析などを行う技術を身につけることを目的にします。
教育現場における質問紙調査入門	主に教育現場を念頭に置き、いかにして正しい手続きに基づいた、効果的なアンケート調査を実施し、そしてその結果を適切に解釈することができるのかを主題として扱い、調査に関するリテラシーの修得を目的とする。
栄養教諭と教員等のための食育推進の実践講座	専門性、教員としての資質や総合的な人間力向上を目指す栄養教諭等の学校給食関係者を支援することとします。
発酵学	発酵食品の持つ特性を科学的に解説し、さらに発酵とその土地の風土や文化とのかがわりについて、文化人類学的・環境科学的側面についても解説する。
琉球文化とうちなーぐちかるた体験	琉球文化とうちなーぐちについてわかりやすく解説する。
中級ワークショップ講座	ワークショップについて初めて、または改めて学び、体験することを目的とした講座です。
“琉球大学の至宝”	長く本学で教鞭を執られ、専門分野を極めた先生方が知の扉を開き、皆さんの知らない世界をご案内いたします。
平成25年度強化テーマ	喫緊の社会課題を様々な角度から見つめ、考える機会を提供することを目的とした講座です。今年度は“マスメディアをどう読むか”をキーワードとした講座の開催を予定しています。
Ⅶ. その他(様式2「Ⅲ. 地域を志向した教育・研究・社会貢献の現状と達成状況」に記載した定量的・定性的な目標のバックデータなど、上記以外の補足のデータ)	
特になし	

IV.シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業科目一覽

学部	科目名称	概要
共通教育科目	平和論	国内で稀な戦争・戦後体験を持つ沖縄の現代史と現状を踏まえながら、アジア・世界の平和について考える。
共通教育科目	核の科学	核の基礎的な原理、その平和利用軍事利用、又人間及び環境に及ぼす影響などを自然科学的、医学的、社会科学的立場から概観する。
共通教育科目	沖縄の基地と戦跡Ⅰ	沖縄の基地や沖縄戦の具体像をとおして平和を考える。
共通教育科目	沖縄の基地と戦跡Ⅱ	沖縄の基地や沖縄戦室内の内容・教材・方法を教官と学生同士の共同でつくりあげる。
共通教育科目	近代沖縄の社会と表現	沖縄の文学をめぐって、近代の文学がいかに多様多岐であったか、又、近代日本文学史が何を切り捨ててしまったかといった問題を見ていく。
共通教育科目	琉球の文学	琉球(沖縄)に伝承されてきた歌謡や韻をとりあげ、琉球のことばによる表現について概観する。
共通教育科目	沖縄の美術・工芸	沖縄の地域性からみた美術・工芸について概観する。環境・素材・技術・デザインという視点から独自性について説いていく。
共通教育科目	地球の科学	地球と人間生活の関わり合いにおける社会科学的課題について、多角的な調査を行う。
共通教育科目	地球文化論	地球形成に占める文化の役割を、「沖縄」という地球を主体にして、通時的・共時的に扱う。
共通教育科目	台風-自然と風土	台風がもたらす気象風土、台風に対する人々の自然科学的・工学的関心、台風発生・発達・生命維持について総合的に概観する。
共通教育科目	琉球の自然	琉球の島じまをとりまく気象のこと、島の地形・地質・陸水のこと、島に生息する植物・動物のことなどを中心に、琉球列島の自然を紹介し、その特性について考察する。
共通教育科目	琉球の自然保護	沖縄の自然保護について多角的に学ぶ。沖縄の自然破壊の現状を知り、開発との関係も考える。
共通教育科目	沖縄のサンゴ礁	沖縄のサンゴ礁について、幅広く物理、化学、生物、地学、海洋学の諸分野にまたがり、学際的見地から調査を行う。この海域のサンゴ礁についての総合的な理解を深めることによって、サンゴ礁における生命の多様さ、生命の重さと保全の大切さ、自然環境の維持の必要性の重要性を考える。
共通教育科目	琉球島の自然誌	地学の視点でとらえた琉球島の特徴や特色をわかりやすく調査する。複数の地学系教員が担当し、琉球島に関する具体的なテーマ(琉球島の位置づけ、琉球島周辺で起きている地学的現象、地形と地質、成立(地史)、海底地質、琉球島を取り巻く海洋と気象など)について概観する。
共通教育科目	琉球の地理	琉球諸島は、亜熱帯の環境、サンゴ礁の海、といった特色ある自然事象に加え、琉球文化圏といわれる独特の文化圏を形成してきており、島嶼経済、サトウキビ農業、といった人文事象についても特色ある地域である。この亜熱帯島嶼環境下にある琉球の非常に特色のある地理的事象について概観する。
共通教育科目	ことばと文化	小説・戯曲等の創作活動に動んでいる作家及び演劇活動に携わって第一線で活動している人々を講師に招いて、話を聞く。
共通教育科目	琉球アジア研究入門	琉球・沖縄の歴史・言語・文学、日本の文学・歴史など日本を含む琉球、アジアの様々な地域について、あるいは、中国と琉球・沖縄、日本と中国などの交流の歴史にふれ、それぞれの地域の文学や言語を比較・対照しながら、いま何をどのように研究をすすめているのか、なぜ研究をすすめる必要があるのか、解決しなければならない課題はなにか、などなど具体例をあげて調査する。
共通教育科目	移民論	戦前・戦後を通じて国内でも有数の移民県であることを踏まえて沖縄の移民の歴史と現在を考察する。
共通教育科目	沖縄の政治と社会	近現代の沖縄の政治と社会について、日本の国内政治や国際的環境との関連において考察する。
共通教育科目	三線と島唄	沖縄の三線に関する基本的な知識を学び、沖縄の「三線文化」を考る。また三線を弾き、島唄を詠う実技も併せて行う。
共通教育科目	うちなーぐちあしび	沖縄語(うちなーぐち)を話すだけでなく、謙んだり、聞いたりすることによって、沖縄語に親しむ機会を提供する。沖縄語普及協議会発行の『はじみらな うちなーぐち』を使って、まず沖縄語の基本文型の習得を図る。さらに『沖縄め暮らしと音韻』などを使って、沖縄語に親しむ。
共通教育科目	亜熱帯-西表の自然	亜熱帯西表島には多くの貴重な動植物が様々な生活を営んでいる。これらの生き物に体験学習的調査という形で探してもらい、亜熱帯林、マングローブ林等を歩き、生物観察とその調査方法を学ぶ。また、イリオモテヤマネコを主とした大型動物については、豊富な観察に基づいた調査を聞いてもらう。
共通教育科目	沖縄の学力と教育	沖縄は残念ながら全国でもっとも学力の低い地域として知られている。そのうえ、近年の教育改革(ゆとり教育、学習内容の削減、完全学校週5日制等)により全国的な学力低下が指摘され、そうした意味では、沖縄は二重の学力問題を抱えているといえる。本講義では、そうした沖縄の学力問題を近年の教育改革の動きを踏まえながら、社会学的、心理学的に明らかにしていく。
共通教育科目	琉球語入門Ⅰ	奄美諸島から沖縄諸島、宮古諸島、八重山諸島にいたる琉球列島の諸方言は、マイノリティの言語であるが、その発音や文法の基礎とその上に多様な表現を身につけつつ琉球語の特質を学ぶ。
共通教育科目	琉球語入門Ⅱ	奄美諸島から沖縄諸島、宮古諸島、八重山諸島にいたる琉球列島の諸方言は、マイノリティの言語であるが、その発音や文法の基礎とその上に多様な表現を身につけつつ琉球列島の各島々の方言の特質を学ぶ。
共通教育科目	沖縄の歴史入門	琉球王国が、日本という近代国家へ併呑される過程(「琉球」から「沖縄」への変容)から、沖縄戦に至るまでの沖縄近現代史に関する基礎的な歴史事象を概観する。また、沖縄近現代史をめぐる歴史学上の論争についても適宜取り上げる。
共通教育科目	琉球学入門	琉球(ここでは、奄美諸島と沖縄県全域とする)の歴史、文化・言語、自然環境等における地域特性とそこから派生する様々な事象について様々なアプローチ(調査、実習、実技等)により概観し、琉球地域の多様性について理解させる。
共通教育科目	琉球の自然と人	多様で個性的な島々からなる奄美・沖縄という地域を事例にして、自然と人間のローカルななかかわりについて考える。特に「亜熱帯」「サンゴ礁」「島嶼」に焦点を当てて、主として文化生態地理学・景観地理学の観点から検討する。自然と向き合ってきた生活を営んできた奄美・沖縄の人々の生活文化について、関連写真や図を多く用いた視覚的な授業を目指す。
共通教育科目	音楽の世界	歌三線音楽の楽譜や、複感覚教材を取り入れて、琉球古典音楽、沖縄民謡、民俗音楽、沖縄ポップスなどについて概観し、その歴史や様式等を体系的に学んでいく。
共通教育科目	地球と生活	地球(奄美・沖縄)と人々の暮らしとの関わりを、人文、自然の面から考察する。
共通教育科目	日本の政治	「日本の政治」について、政治学および沖縄史の視点から考察する。
共通教育科目	現代政治の課題	現代の日本および沖縄が抱える政治的諸課題について考える。そのための前提として、戦後の日本や沖縄の政治の歴史を概観するとともに、日本政治を取り巻く社会経済的諸条件や日米や東アジア諸国との関係などの国際環境の変化等について調査する。
共通教育科目	現代社会のしくみ	現代社会のしくみと変動について、沖縄の事例も取り入れながら考察する。
共通教育科目	現代経営のしくみ	本講義では、沖縄産業まつりのフィールドワーク、県産物のネット販売サイトなどの調査を通じて、新たなビジネス、商品開発のアイデアを考え、具体的な事業計画やマーケティング戦略を策定する。
共通教育科目	ランドスケープ論	沖縄の風土や景観に関する基礎知識や情報を広げ、個人またはグループワークによる現地調査とプレゼンテーションにより、沖縄地域に根ざした景観まちづくりの基本的な考え方や実践手法の手がかりを獲得する。
共通教育科目	生物の生活	沖縄の水圏環境とそこに暮らす生物を主な対象として、生物と環境との関わり、生物と人との関わりについて概観する。

(様式4 別添)

学部	科目名称	概要
共通教育科目	運動・スポーツ科学演習(空手)	沖縄の伝統文化である空手道の、基礎・基本・歴史を学ぶことで郷土文化に触れ理解を深める。個性豊かな地域の伝統・文化、沖縄らしさを継承し発展させていくことも重要であることを認識する。
共通教育科目	運動・スポーツ科学演習(琉球舞踊)	沖縄の伝統的な舞踊として受け継がれている琉球舞踊の中から古典舞踊一かざりや風、純踊り一置花を取り上げ、まず第一に踊りを体験すること。そこから他のジャンルの舞踊一パレエ、日本舞踊等と基本的な動作(基本姿勢・構え・歩行・振りの特徴)を比較しながら沖縄の踊りの特徴を学ぶ。
共通教育科目	運動・スポーツ科学演習(ダイビング)	スキンドайビング・スクーバダイビングの正しい知識、安全な技術を習得することを目的として、沖縄の海の素晴らしさを理解する。
共通教育科目	若者の雇用環境	学外から企業代表や雇用事情に詳しい方々を講師として招き、若者を取り巻く雇用環境、働き方、生き方等についてお話しをしていただく。沖縄の社会状況、そこから派生する様々な問題をおとして学生が将来どのようなフィールドでどのように活躍したいのか、目標を設定するためのヒントが講師の生き方から学ぶ。
共通教育科目	沖縄事情Ⅰ	沖縄の歴史、社会、文化、習慣等について学ぶ
共通教育科目	沖縄事情Ⅱ	引き続き沖縄の歴史、社会、文化、習慣等について学ぶ
共通教育科目	特定英語課題演習Ⅰ	英語による基礎的な「沖縄学」という主旨で、授業を進める。沖縄の歴史、政治、経済、文化、文学などを中心に幅広い英文文献を読み、沖縄の理解を深める。
法学部	基礎演習Ⅰ	沖縄の社会と行政法というテーマで、行政法に関わる問題を取り上げながら、行政法の基本的体系を理解する。そのための基礎概念について理解を深める。
法学部	基礎演習Ⅱ	沖縄の社会と行政法というテーマで、行政法に関わる問題を取り上げながら、行政法の基本的体系を理解する。そのための基礎概念について理解を深める。
法学部	法学演習ⅠA	沖縄の社会と行政法というテーマで、行政法に関わる問題を取り上げながら、行政法の基本的体系を理解する。そのための基礎概念について理解を深める。
法学部	法学演習ⅠB	沖縄の社会と行政法というテーマで、行政法に関わる問題を取り上げながら、行政法の基本的体系を理解する。そのための基礎概念について理解を深める。
法学部	法学演習ⅡA	沖縄の社会と行政法というテーマで、行政法に関わる問題を取り上げながら、行政法の基本的体系を理解する。そのための基礎概念について理解を深める。
法学部	法学演習ⅡB	沖縄の社会と行政法というテーマで、行政法に関わる問題を取り上げながら、行政法の基本的体系を理解する。そのための基礎概念について理解を深める。
法学部	国際関係論特殊講義Ⅵ	環境の国際運動を沖縄の例を通じて考える。沖縄の環境問題を国際的に展開させるために用いてきた手段などを整理しながら、環境の国際関係が理解できることを目指す。
法学部	沖縄社会経済史	沖縄県の明治から敗戦までの過程を、経済的、政治的および社会面から捉え、あわせてアメリカ占領統治下の実相に迫る。
法学部	地域開発論Ⅰ	半軍統治下の国の財政援助と沖縄の復興対策について解説する。沖縄振興計画を検証し高専補助と沖縄予算の仕組み及び各種特別措置と優遇税制等について考察する。
法学部	地域開発論Ⅱ	基地と地域開発の視点から基地経済の変容、普天間移設と北部振興事業及びSACQ関連予算、基地所在市町村の財政問題等地域の抱える諸問題について考察する。
法学部	政策科学演習Ⅰ	西洋政治思想、現代政治理論、政治社会学、近現代の沖縄政治などの領域からテーマを取り上げ、ゼミ形式で学生各自の問題意識や関心領域の発見、再発見を行う。(3年次必修)
法学部	政策科学演習Ⅱ	西洋政治思想、現代政治理論、政治社会学、近現代の沖縄政治などの領域からテーマを取り上げ、ゼミ形式で学生各自の問題意識や関心領域の発見、再発見を行う。(4年次必修)
法学部	社会学研究ⅩⅤ	環境を越えて移動する人々が、地域の文化やローカル>(地元)のアイデンティティにどのような変容を及ぼすのかを考察する。教科書『多文化社会ハワイのリアリティ』を中心とする読書と、アメリカンスクールにおける現場学習をおりませた授業を提供する。
法学部	社会学研究ⅩⅥ	この授業では、大学での講義とアメリカンスクールでの現場学習を組み合わせて、地域における共生と社会関係について、とくにアジアを中心に考察する。講義は、教科書『五風島で台湾を歩く』を用いて、講義とグループワークを組み合わせて進める。
法学部	マス・コミ演習Ⅰ	沖縄の近・現代史とジャーナリズムの関係の学び、地域における社会問題とジャーナリズムの機能について、自ら参考文献を調査し、発表する演習を行う。
法学部	地域メディア論	島嶼社会におけるコミュニケーションの問題研究 明治時代に沖縄で生成した新聞についての講義である。当時の新聞資料活用する。
法学部	自然地理学概論Ⅰ	地球の表面にみられる地形、気候、水について、私達の住んでいる沖縄からみることによって、自然環境の認識の仕方について考える。
法学部	島嶼文化地理学	沖縄の基盤を中心事例として、島嶼文化について概観する。
法学部	島嶼環境学	亜熱帯島嶼地域の自然環境に関する講義
法学部	地理学研究Ⅰ	今年度は島嶼空間をテーマに調査および論文紹介、巡検・観音を行う。
法学部	地理学研究Ⅱ	島嶼(鹿島)における様々な地理的現象について、その現状とメカニズムを調査形式および現地調査により習得する。
法学部	地理学研究Ⅲ	沖縄の主要地質である、石灰岩地域を中心に扱いながら、人間生活の舞台である地球表面の自然現象について、自然地理学的アプローチ、特に、地形学、水文学、水文地理学的アプローチについて、具体的な地域・研究を例に挙げながら学んでいく。
法学部	地理学研究Ⅳ	沖縄の人々の移民によるグローバルなスケールで繰り返されてきた越境的な移動と定着、それによって海外に形成された沖縄コミュニティの現状などを把握しながら移民の社会的、文化的、経済的な意義について事例を通じて学ぶ。
法学部	人類学実習Ⅰ	毎年琉球列島の島々のなかで実習地を選定し、民俗学の現地調査を行う。
法学部	人類学実習Ⅱ	毎年琉球列島の島々のなかで実習地を選定し、民俗学の現地調査を行う。
法学部	沖縄民俗学概論	沖縄および琉球列島の歴史・社会・文化について、包括的に概観する。
法学部	考古学研究Ⅲ/沖縄考古学概論	南西諸島の考古学に焦点をあて、その研究成果と課題について学ぶ。
法学部	民俗学研究Ⅰ	講義テーマは食の民俗学。おもに日本本土および沖縄における食の民俗をとりあげる。民俗事例によりながら、食の背後にある生産・社会構造・信仰や儀礼・歴史などについて紹介する。
法学部	基礎演習Ⅱ	本授業は、琉球アジア文化専攻課程の2年次にゼミ選択の指針をあて、卒業論文のテーマ設定や論文の執筆作業の助けを行い、琉球、日本、アジアの諸問題についての研究状況を学ぶ。
法学部	琉球民俗学概論Ⅰ	沖縄文化の様々な側面について、民俗学の立場からの概観について紹介し、検討を行う。
法学部	琉球民俗学概論Ⅱ	沖縄を中心とした日本の民俗文化の様々な側面について、民俗学の立場からの研究成果を紹介し、検討を行う。
法学部	琉球民俗学野外調査Ⅰ	民俗学のフィールドワークの方法等について、野外調査を経験することを通じて学ぶ。
法学部	琉球民俗学野外調査Ⅱ	民俗学のフィールドワークの方法等について、野外調査を経験することを通じて学ぶ。
法学部	琉球民俗学基礎演習Ⅰ	琉球民俗学についてゼミ形式で学習する。
法学部	琉球民俗学基礎演習Ⅱ	琉球民俗学についてゼミ形式で学習する。
法学部	琉球民俗学演習Ⅰ	卒業論文の作成に向けて、要領書の発表とそれに対する指導を行う。

(様式4 別添)

学部	科目名称	概要
法文学部	琉球民俗学演習Ⅱ	琉球民俗学についてゼミ形式で学習する。
法文学部	琉球民俗学研究Ⅰ	琉球民俗学に関わる諸課題について、ゼミ形式で学習する。
法文学部	琉球民俗学研究Ⅱ	琉球民俗学についてゼミ形式で学習する。
法文学部	琉球民俗学研究Ⅲ	琉球民俗学に関わる諸課題について、ゼミ形式で学習する。
法文学部	琉球民俗学研究Ⅳ	琉球民俗学に関わる諸課題について、ゼミ形式で学習する。
法文学部	琉球民俗学研究Ⅴ	民俗学の特定のテーマについて考究する。
法文学部	琉球民俗学研究Ⅵ	民俗学の特定のテーマについて考究する。
法文学部	琉球民俗学研究Ⅶ	民俗学の特定のテーマについて考究する。
法文学部	中琉間歴史概論Ⅰ	中琉間歴史のトピックを取り上げて講義する。
法文学部	中琉間歴史概論Ⅱ	中琉間歴史のトピックを取り上げて講義する。
法文学部	中琉間歴史基礎演習Ⅰ	中琉間歴史の基礎的な研究領域を演習する。
法文学部	中琉間歴史基礎演習Ⅱ	中琉間歴史の基礎的な研究領域を演習する。
法文学部	中琉間歴史演習Ⅰ	中琉間歴史の専門的な研究領域を演習する。
法文学部	中琉間歴史演習Ⅱ	中琉間歴史の専門的な研究領域を演習する。
法文学部	中琉間歴史研究Ⅰ	中琉間歴史の研究論文を用いて講義する。
法文学部	中琉間歴史研究Ⅱ	中琉間歴史の研究論文を用いて講義する。
法文学部	中琉間歴史研究Ⅲ	中琉間歴史の研究論文を用いて講義する。
法文学部	中琉間歴史研究Ⅳ	中琉間歴史の研究論文を用いて講義する。
法文学部	中琉間歴史研究Ⅴ	中琉間歴史の研究論文を用いて講義する。
法文学部	中琉間歴史研究Ⅵ	中琉間歴史の研究論文を用いて講義する。
法文学部	中琉間歴史研究Ⅶ	中琉間歴史の研究論文を用いて講義する。
法文学部	琉球史史料概論Ⅰ	琉球史上の基礎資料を講義する。
法文学部	琉球史史料概論Ⅱ	琉球史上の基礎資料を講義する。
法文学部	琉球史史料概論Ⅲ	琉球史上の基礎資料を講義する。
法文学部	琉球史史料概論Ⅳ	琉球史上の基礎資料を講義する。
法文学部	琉球史史料概論Ⅴ	琉球史上の基礎資料を講義する。
法文学部	琉球史史料概論Ⅵ	琉球史上の基礎資料を講義する。
法文学部	琉球史史料概論Ⅶ	琉球史上の基礎資料を講義する。
法文学部	琉球史史料概論Ⅷ	琉球史上の基礎資料を講義する。
法文学部	琉球史研究Ⅰ	琉球史上の社会経済史的側面を考究する。
法文学部	琉球史研究Ⅱ	琉球史上の対外関係史的側面を考究する。
法文学部	琉球史研究Ⅲ	琉球史上の対外関係史的側面を考究する。
法文学部	琉球史研究Ⅳ	琉球史上の文化史的側面を考究する。
法文学部	琉球史研究Ⅴ	琉球史上の文化史的側面を考究する。
法文学部	琉球史研究Ⅵ	琉球史上の文化史的側面を考究する。
法文学部	琉球史研究Ⅶ	琉球史上の思想史的側面を考究する。
法文学部	歴史伝承史料調査実習Ⅰ	琉球史の伝承史料について野外調査を行う。
法文学部	卒業論文	琉球史上の諸問題について各自でテーマを決め論文を作成する。
法文学部	琉球文学概論Ⅰ	琉球文学についての基礎知識を養う。
法文学部	琉球文学概論Ⅱ	琉球文学についての基礎知識を養う。
法文学部	琉球語学概論Ⅰ	琉球語についての基礎知識を養う。
法文学部	琉球語学概論Ⅱ	琉球語についての基礎知識を養う。
法文学部	琉球史概論Ⅰ	琉球史の基本的事項について講義する。
法文学部	琉球史概論Ⅱ	琉球史の基本的事項について講義する。
法文学部	日本近現代文学講義Ⅰ	日本近現代文学の代表的な作品を講義する。
法文学部	琉球史基礎演習Ⅰ	琉球史の基礎について演習する。
法文学部	琉球史基礎演習Ⅱ	琉球史の基礎について演習する。
法文学部	琉球史基礎演習Ⅲ	琉球史の基礎について演習する。
法文学部	琉球史演習Ⅰ	琉球史の展開について演習する。
法文学部	琉球史演習Ⅱ	琉球史の展開について演習する。
法文学部	琉球史演習Ⅲ	琉球史の展開について演習する。
法文学部	琉球文学講義Ⅰ	琉球文学の代表的な作品を講義する。
法文学部	琉球文学講義Ⅱ	琉球文学の代表的な作品を講義する。
法文学部	琉球文学講義Ⅲ	琉球文学の代表的な作品を講義する。
法文学部	琉球文学講義Ⅳ	琉球文学の代表的な作品を講義する。
法文学部	琉球文学基礎演習Ⅰ	琉球文学研究の基礎的な事項について演習する。
法文学部	琉球文学基礎演習Ⅱ	琉球文学研究の基礎的な事項について演習する。
法文学部	琉球文学演習Ⅰ	琉球文学に関する研究発表と討論を行う。
法文学部	琉球文学演習Ⅱ	琉球文学に関する研究発表と討論を行う。
法文学部	琉球文学演習Ⅲ	琉球文学に関する研究発表と討論を行う。
法文学部	琉球文学演習Ⅳ	琉球文学に関する研究発表と討論を行う。
法文学部	琉球文学特講Ⅰ	琉球文学の特殊な事項について考究する。
法文学部	琉球文学特講Ⅱ	琉球文学の特殊な事項について考究する。
法文学部	琉球文学特講Ⅲ	琉球文学の特殊な事項について考究する。
法文学部	琉球文学特講Ⅳ	琉球文学の特殊な事項について考究する。
法文学部	琉球文学野外調査Ⅰ	野外で実習を行い、琉球文学の資料収集・分析方法について学ぶ。
法文学部	琉球文学野外調査Ⅱ	野外で実習を行い、琉球文学の資料収集・分析方法について学ぶ。
法文学部	卒業論文	琉球文学の諸問題について各自でテーマを定めて論文を作成する。
法文学部	琉球語学基礎演習Ⅰ	基礎的な琉球語研究の方法について演習する。
法文学部	琉球語学基礎演習Ⅱ	基礎的な琉球語研究の方法について演習する。
法文学部	琉球語学演習Ⅰ	琉球語研究の方法について演習する。
法文学部	琉球語学演習Ⅱ	琉球語研究の方法について演習する。
法文学部	琉球語学特講Ⅰ	さまざまな琉球語の事項について考究する。
法文学部	琉球語学特講Ⅱ	さまざまな琉球語の事項について考究する。
法文学部	琉球語学特講Ⅲ	さまざまな琉球語の事項について考究する。
法文学部	音声学Ⅰ	日本語および琉球語の音声、音韻について学ぶ。
法文学部	言語地理学実地調査Ⅰ	言語地理学のための資料を実地調査によって収集し、言語地図を作成して言語の歴史を学ぶ。
法文学部	琉球語学野外調査Ⅲ	野外で実地調査を行い琉球語の研究方法を学ぶ。
法文学部	卒業論文	琉球語の研究で卒業論文を執筆予定の者に対して行なう卒業論文作成の方法、調査、研究方法を指導する。講義は各受講生がレポートを作成して報告するゼミ形式で行なう。
法文学部	琉球文化特別研究Ⅰ	新説といった沖縄の伝統文化を取り上げ精査する。
法文学部	琉球文化特別研究Ⅱ	方言などの文化や沖縄社会の諸問題を取り上げ精査する。
法文学部	中国古典文学講義Ⅰ	琉球最初の漢詩文集である『中山詩文集』を材料にして、作品を読み味わう。
法文学部	観光英語演習	沖縄やその他の地域の情報について、観光を中心として発信できる能力を養う。
観光産業科学部	沖縄観光入門	沖縄観光の現状、課題、展望について、観光科学科教員と観光業界や行政関係者が協働してオムニバス形式で講義する。
観光産業科学部	観光経済学	沖縄県の基幹産業である観光業の意義や分析法について、経済学の視点から講義する。
観光産業科学部	観光政策論	沖縄県及び国内外代表的観光地の観光政策について講義及びグループディスカッション方式を進める。講義の中で観光政策実例を学ぶため外部講師の招聘を行う。

(様式4 別添)

学部	科目名称	概要
観光産業科学部	沖縄の文化と歴史	沖縄の文化と歴史について学び、個性的な地域としての沖縄像に迫る
観光産業科学部	観光学特殊講義Ⅲ	観光学における特定のテーマに関して講義する(「沖縄の文化と歴史」の続き)
観光産業科学部	観光学特殊講義Ⅳ	沖縄の観光について分かりやすく現状や課題等を伝えるとともに、受講者と一緒になって、テーマごとに課題設定や将来展望を考えていきます。
観光産業科学部	観光学演習Ⅰ	当ゼミではニューツーリズムのひとつであるヘルスツーリズムを対象に、その理解深化を図るため沖縄の地域に実証的フィールド研究の場を求めます。
観光産業科学部	経営学演習Ⅱ	経営学演習Ⅱでは、教科書の枠以外に、使用した文献や学生による自主的な資料収集にもとづいて、沖縄県における観光産業やまちづくりに焦点をあてて題意し卒業を提出する。
教育学部	総合的学習の授業づくり	沖縄の総合的学習実践事例をとおして、地域に根ざした総合学習の授業デザインの視点と方法を概説する。
教育学部	国語科基礎講義	「沖縄」。そして現行の国語科学習指導要領で重視されている「伝統的な言語文化」にこだわらず、「文字」「ことば」が作り出す文学や文化に対して感性をひらき個性を働かせてアプローチしていく方法を紹介します。
教育学部	日本語学演習Ⅱ	日本語の音韻・文法・語彙について、琉球方言の考察を通じて学んでいきます。
教育学部	沖縄の文学	沖縄の文学についての講義を含む概説
教育学部	社会科教育実践研究Ⅰ	地域総合学習で中核の「南上原つづ子」を育てよう」をテーマにして、社会科教育に関する実践的知見を習得する。
教育学部	歴史学史料講義Ⅰ	沖縄の歴史に関する絵巻・地図・写真資料を学生が読み解いていく。
教育学部	歴史学演習Ⅰ	歴史学(東洋史学)、沖縄・琉球の伝統文化の諸問題に関する課題研究、発表、討論
教育学部	歴史学演習Ⅱ	主に琉球史、および日本史に関する卒業論文作成を目的としたゼミ生の発表と質疑応答によるゼミナール。
教育学部	歴史学演習Ⅲ	おもに琉球の前近代史で卒業論文の作成を目的としたゼミナールである。各自の問題意識をもとに個別テーマに関する報告とそれに対する質疑・応答によって行う。
教育学部	歴史学演習Ⅳ	歴史学(東洋史学)、沖縄・琉球の伝統文化の諸問題に関する課題研究、発表、討論
教育学部	へき地環境演習Ⅰ	那覇における小学校での学校行事を体験し、沖縄県の那覇島における学校の特性とその課題について学ぶ。
教育学部	へき地環境演習Ⅱ	那覇島における小学校での学校行事を体験し、沖縄県の那覇島における学校の特性とその課題について学ぶ。
教育学部	社会調査Ⅰ	「沖縄文化の担い手」をテーマとしてインタビューを主な方法とした社会調査を行う。
教育学部	地方自治論	体系的な地域学をとおして、沖縄の自治の現状と課題を究明する。
教育学部	地球科学野外実習	沖縄本島北部や那覇島において地学(特に地質学)に関する野外実習を行う
教育学部	生物学実験Ⅳ	琉球列島に生息する動物の野外観察と調査の方法を学ぶ。
教育学部	伝統音楽演習Ⅰ	本授業では、基礎的な三線の演奏方法について習得する。
教育学部	伝統音楽演習Ⅱ	伝統音楽演習Ⅰで習得した曲をさらに深め、かきやて風節や秋の節りなど琉球古典音楽(舞踊曲音々)を習得する。
教育学部	音楽Ⅱ	世界各地にある餅振法のなかで沖縄にしかない織りながら餅振るを製作する技法を通して、特色ある服飾文化を理解する。
教育学部	総合演習	沖縄の伝統的基礎技法を学び、各自のテーマに沿って絵巻・試作します。
教育学部	琉球舞踊	琉球舞踊の基礎技法の練習と理解
教育学部	空手	沖縄の伝統文化である空手道の歴史・基本を学ぶことで郷土文化に触れ理解を深める。
教育学部	住生活学Ⅱ	沖縄の住まいと生活に関する講義
教育学部	沖縄の環境と社会	沖縄の社会と自然環境とのかわり合いを社会的に概説する。
教育学部	沖縄島研究概論	琉球列島を中心とした島嶼文化の特質を講義、現地巡視を通して概説する
教育学部	琉球島嶼歴史概論	琉球史と島嶼性との関係を体系的に概説
教育学部	琉球列島地理学概論	琉球列島の自然環境を系統的かつ総合的に概説する
教育学部	那覇・へき地教育概論	那覇・へき地の学校教育の現状課題を概説する
教育学部	沖縄/日本の思想	沖縄および日本の思想的営みについて考察する
教育学部	平和教育概論	沖縄戦、基地を巡る諸問題について概説する
教育学部	島嶼社会演習Ⅰ	沖縄島嶼教育コースで歴史学(東洋史学)の分野、ないし沖縄・琉球の伝統文化に対して強い問題意識をもつ学生が、それぞれ具体的な成果を発表し、参加者との質疑応答を通じてその意義や価値を確立してゆく。
教育学部	島嶼社会演習Ⅱ	主に琉球史、および日本史に関する卒業論文作成を目的としたゼミ生の発表と質疑応答によるゼミナール。
教育学部	島嶼社会演習Ⅲ	おもに琉球の前近代史で卒業論文の作成を目的としたゼミナールである。各自の問題意識をもとに個別テーマに関する報告とそれに対する質疑・応答によって行う。
教育学部	島嶼社会演習Ⅳ	沖縄島嶼教育コースで歴史学(東洋史学)の分野、ないし沖縄・琉球の伝統文化に対して強い問題意識をもつ学生が、それぞれ具体的な成果を発表し、参加者との質疑応答を通じてその意義や価値を確立してゆく。
教育学部	島嶼社会調査Ⅰ	那覇をはじめ島嶼地域を対象とした社会調査を実施する
教育学部	卒業研究Ⅱ	沖縄島嶼教育コースで歴史学(東洋史学)の分野、ないし沖縄・琉球の伝統文化に対して強い問題意識をもつ学生が、それぞれ具体的な成果を発表し、参加者との質疑応答を通じてその意義や価値を確立してゆく。
教育学部	環境地誌	琉球列島の自然環境を、主に気候学の視点から概説する。
教育学部	沖縄と法	沖縄における法的問題について考察する
教育学部	自然環境フィールドワークⅠ	沖縄本島およびその周辺の琉球列島の自然環境を概観する上で適切な調査地をいくつか選び、自然環境科学教育コースの専任教員および非常勤講師が自然科学の分野毎の野外実習を行う。
教育学部	自然環境フィールドワークⅡ	沖縄本島およびその周辺の琉球列島の自然環境を概観する上で適切な調査地をいくつか選び、自然環境科学教育コースの専任教員(4-5名)が自然科学の分野毎の野外実習を行う。
教育学部	自然環境フィールドワークⅢ	沖縄の自然環境について自然環境科学教育コース教員がそれぞれの専門分野に関連したフィールドワークを行う。
教育学部	地学野外実習	地学分野の集中的野外実習
教育学部	動物分類学実習	調査、研究方法の概説とデータのまとめ方(野外実習も含む)
理学部	熱帯生物学概論	琉球列島の生物に関する多様な研究を紹介し、生物学における位置づけと他の分野との関連等について概説する。
理学部	基礎ゼミⅡ「海洋自然科学」	主に琉球列島の自然を対象としたテーマを設定し、各自(またはグループ単位)で文献調査などを進めて得た成果を取りまとめ発表してもらうとともに、実際に野外に出で、沖縄の自然に触れる。
理学部	熱帯生物生産学概論	琉球列島の水生生物(主として海洋生物)に関する最新の多様な研究を紹介し、生物学における位置づけと他の応用分野との関連等について概説する。
理学部	地質学実験	最新新世代における沖縄本島の地質を例に、堆積岩(堆積物)から読み取れる堆積環境の復元方法と化石群から読み取れる海洋古環境情報の復元方法を概説する。
理学部	海洋生物生産学	本講義では、日本における水産増殖学の最先端の知見とその技術が現場でどのように応用されているかを具体的に解説する。また、それらの技術が沖縄を含む琉球列島の水産業にどのように反映されているかについても詳しく説明する。
理学部	進化生態学特別実験Ⅰ	島嶼生態系の成り立ちについて概説する。特に、陸上、河川、沿岸のつながりを物質循環、特に有機物や水質の動態の観点から情報を集め、島嶼生態系全体の構造の解明に関する方法論を講義する。
理学部	生物学野外実習	西表島で夏期に6日間の実習を予定している。野外を歩き回り、沖縄の自然の成り立ちや動植物について野外を中心に観察する。

(様式4 別添)

学部	科目名称	概要
理学部	生物学特許講義C	本講義では琉球列島を中心に研究を行っている若手研究者8名が、哺乳類、魚類、軟体動物、海産無脊椎動物などを対象として、「多様性」をキーワードにオムニバス形式の講義を行う。
理学部	進化生態学実習Ⅴ	亜熱帯林の樹木種多様性と生産量の評価に関する野外調査手法 沖縄島北部（ヤンバル）に設置されている亜熱帯林のモニタリングサイトを訪問し、体系的な野外調査をします。森林構造や森林動態の調査手法を理解し、自身でも調査ができるように野外調査の手法を習得する。
工学部	産業社会学原論Ⅰ	県内はもとより、日本国内で企業の立ち上げや経済の振興のために様々な取り組みを行っている多くの講師の体験を踏まえた講義を聞き、そして、自ら考え、職業観や人生観を培うことを目的とする。
工学部	島嶼環境計画論	亜熱帯島嶼地域に位置する沖縄の自然の特徴と同地域における持続可能な発展のための技術や開発手法
医学部	寄生虫学	重要な熱帯寄生虫病を短期間で探知し得た世界でも類を見ない実績と経験を有する地域である沖縄県の歴史的経験に学びながら、寄生虫について生物学的、医学的、生態学的側面について解説する。
医学部	地域医療/プライマリ・ケア	地域医療の在り方と現状および課題を認識し、地域医療に貢献するための能力やプライマリ・ケア診療に求められる知識やスキルや沖縄の離島医療の課題について学ぶ。
医学部	技術卒業研究Ⅰ	沖縄県の子宮頸部癌について各年度の統計を取り、さらに病理組織学的検討と分子生物学的解析を行う。
医学部	技術卒業研究Ⅱ	沖縄県の通達について各年度の統計を取り、さらに病理組織学的検討と分子生物学的解析を行う。
医学部	国際島嶼地域看護論	看護分野の将来のリーダーとして、国内外の国際化に対応できる国際的視野を養い、地域の特性を取り入れた島嶼看護の基盤を培う。
医学部	島嶼地域看護論	沖縄県の駐在保健師活動の歴史を学び、島しょ域における保健活動や保健医療専門職者の人材確保・育成のあり方について考えることができる。 沖縄県の駐在保健師活動時代の公衆衛生看護技術が、現在、発展途上の看護技術として技術移転がなされていることが理解できる。
農学部	食・農・環境概論	本講義では、亜熱帯島嶼性の地理的・自然環境や歴史・社会文化的特性を踏まえて、各学科・分野の教員によるオムニバス方式で学ぶ。
農学部	外国語文献講読Ⅱ	本科目は、専門知識はもちろん、その前提となる自然科学・社会科学の基礎知識も利用し、琉球列島と世界の森林微生物について、外国語の文献資料を用い、学生・教員で質疑を交え、共同作業により読解を進めることから、7つの基本理念、7つの学習教育目標のいずれにも深く関わる科目である。
農学部	島嶼農業論	本授業では島嶼地域、とりわけ南西諸島（沖縄県・鹿児島県の離島）における経済的特質と農業について解説する。
農学部	森林ツーリズム論	森林ツーリズムの理論と実践を学ぶ。とくに授業では沖縄の森林文化、集落景観などの特徴について解説する。
農学部	土壌環境科学	土壌を中心とした元素循環と地球規模での環境問題としての土壌圏と大気圏のガスの循環について解説する。
農学部	農業実務論	沖縄農業の実情と課題について、行政関係者および農業実務者の講話を通して理解を深めてもらう。
農学部	農業農村整備の実態	農業農村整備事業の概要のほか、農政の重要課題、赤土流出防止対策等沖縄特有の課題等について解説し、着工中地区の現地視察を行う。
農学部	泡盛醸造学	泡盛の歴史や文化、他の酒類との比較、醸造技術や香気成分に関する研究開発等について講義する。
農学部	卒業論文Ⅰ	亜熱帯地域に生息する動植物及び微生物等の生物資源及び伝統食品・発酵食品・その他食資源の特性や機能性を理解し、社会からの要求を踏まえ、総合的に問題解決するための方法論等について概説し、実技の指導等を行う。
農学部	卒業論文Ⅱ	亜熱帯地域に生息する動植物及び微生物等の生物資源及び伝統食品・発酵食品・その他食資源の特性や機能性を理解し、社会からの要求を踏まえ、総合的に問題解決するための方法論等について概説し、実技の指導等を行う。
農学部	島嶼生物学	琉球列島の生物相について、プリントやスライドを用いて解説する。